



RYODEN

RYODEN REPORT 2021

菱電レポート2021



Be a 未来-Creator as Your Partner

菱電のビジョン

- 2 菱電のビジネス
- 4 トップメッセージ

- 30 注力推進分野で創出する価値
[環境]
- 32 [安心]
- 34 [安全]

菱電の価値創造

- 8 成長の軌跡
- 10 菱電の3つの強み
技術力
- 12 グローバルネットワーク
- 13 幅広い事業領域
- 14 事業戦略
- 16 FAシステム
- 17 冷熱ビルシステム
- 18 ICTシステム
- 19 エレクトロニクス
- 20 財務・非財務ハイライト
- 22 価値創造モデル
- 24 中期経営計画「ICHIGAN 2024」
- 26 次世代農業分野の展開
- 27 IoT事業の加速
- 28 菱電のSDGs

価値創造を支える基盤

- 36 マネジメント
コーポレート・ガバナンス
- 44 リスクマネジメント
- 45 人材マネジメント
- 48 環境マネジメント

財務セクション

- 56 10年間の主要財務・非財務データ
- 58 持続的成長に向けた財務方針
- 59 財務分析
- 61 連結財務諸表

会社情報

- 64 会社情報
- 65 用語集

菱電商事グループは
100年企業として
環境・安心・安全で
サステナブルな社会の
実現に貢献します*

編集方針

投資家・株主様をはじめとするステークホルダーの皆様に、当社の中長期的な企業価値向上の実現可能性を理解いただくことを目的に「RYODEN REPORT 2021」を発行しました。当社グループは代理店、商社の枠を超えた事業創出会社として、お客様のニーズや課題を解決するビジネスを展開し、サステナブルな社会の実現と持続的な成長を目指します。

今回のレポートでは、こうした当社の存在意義（パーパス）をどう実現するのかをわかりやすくお伝えできるよう、国際統合報告評議会（IIRC）の開示フレームワークを参照し、「戦略及びビジネスモデルの持続性と将来像」を示す「当社固有の価値創造ストーリー」を簡潔にまとめていくことに力点を置き企画構成を実施しました。

報告対象期間

2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）の事業活動における情報を対象としています。ただし一部の内容については、過去の情報や2021年4月1日以降の情報も記載しています。

報告範囲

菱電商事およびグループ会社を報告範囲としています。報告範囲が異なる事項については、対象となる報告範囲を明記しています。

*中期経営計画「ICHIGAN 2024」で掲げたビジョン：2050年の当社の目指す姿です。

菱電のビジネス

伝統を誇る4つの基幹事業と、
成長著しい2つの新分野の事業が融合。
唯一無二のマネジメントプラットフォームで、
最先端のICTビジネスを展開しています。

当社グループは、FAシステム・冷熱システム・ビルシステム・エレクトロニクスの4つの基幹事業に加え、スマートアグリとヘルスケアを新分野での事業として展開。さらに、基幹事業にICT技術を融合した6つのマネジメントサービスプラットフォームを構築しています(ネットワーク事業)。電子タグやカメラシステム、各種センサーとICT技術を駆使し、モニタリングシステム、グローバル物流管理システム、エネルギー管理システムなど幅広いソリューションに加え、未来のモビリティ社会に向けてMaaSやCASEといった最先端分野に積極的に進出。幅広い事業を国内29拠点、海外18拠点のグローバルネットワークで展開しています。

菱電商事

主な仕入先様

- 三菱電機株式会社
- 三菱電機住環境システムズ株式会社
- サンケン電気株式会社
- ルネサスエレクトロニクス株式会社
- マイクロンジャパン株式会社

4つの基幹事業

FAシステム

お客様の生産現場の課題解決・QCD改善へ向けて付加価値の高いFAシステムを提案



三菱電機(株)製
協働ロボット (MELFA ASSISTA)

冷熱システム

ビル空調やクリーンルーム、省エネ支援などの空調環境におけるトータルソリューションを提供



三菱電機(株)製
設備用パッケージエアコン

ビルシステム

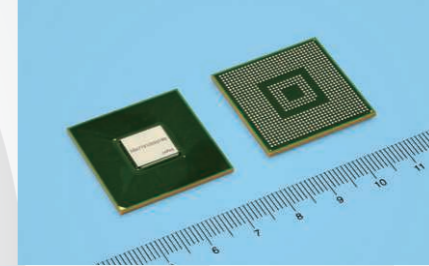
IoT時代にふさわしい安全快適なビル環境の実現をサポート



三菱電機(株)製
展望用エレベーター

エレクトロニクス

最適な半導体・デバイスの提供、技術ノウハウの提供などコンサルティングを含めたソリューションを提供



ルネサスエレクトロニクス(株)製
車載情報端末向けSoC「R-Car M2」

主な納入先マーケット (業界、市場)

- 建設業
- 電気機械器具製造業
- 情報通信機械器具製造業
- 情報サービス業
- 機械器具卸売業
- 金融業
- 医療

2つの新分野での事業

スマートアグリ



運用効率の高い次世代植物工場システムの開発・施工で「持続可能な食と農」に貢献

ヘルスケア



病院内の画像データ管理から運用支援システムまで幅広いソリューションを提供

6つのマネジメントサービスプラットフォーム

ICTシステム



Location, Security, Energy, Mobility, Video, Communication Network

主な許認可

- 建設業許可
- 特定建設業: 管工事業、機械器具設置工事業、電気工事業
 - 一般建設業: とび・土工工事業、電気通信工事業

- 電気通信事業登録
- 高度管理医療機器等販売・貸与業許可
- 医療機器修理業許可



DX時代を牽引する 付加価値の高いソリューションで、 社会の環境・安心・安全に貢献します。

取締役社長 **正垣 信雄**

2020年度の事業環境と経営成績

コロナ禍によって減収減益。下期には回復の兆しも

新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るい、人・物の動きや経済活動が世界的に制限されたことで、2020年度の世界経済は、第二次世界大戦後で最悪の景気後退と言われるほどのダメージを受けました。国内でも、緊急事態宣言が出され、GDPが年率換算で戦後最悪の下落となった第1四半期以降、感染拡大に伴う先行き不透明感から、民間消費や設備投資といった内需が弱い状況が続き、業種間の成長格差も広がりました。

当社グループの事業領域では、次世代通信規格「5G」やデータセンター向けの需要は堅調であった一方、国内の産業・工作機械の設備投資は抑制されました。また、国内の自動車生産は復調傾向にあったものの、車載半導体不足が世界中で深刻化し、2月以降は多くのメーカーが減産や生産調整を迫られることとなりました。

このような状況の中で当社グループは、2020年4月に

スタートした5年間の中期経営計画「ICHIGAN 2024」の下、さらなる成長に向けた様々な施策に取り組むとともに、厳しい事業環境による業績の落ち込みを最小限に食い止めようと努めました。しかしながら、各市場での急速な需要減退の影響はあまりにも大きく、当社グループの2020年度の業績は、売上高は1,968億円と前期比14.4%の減収となりました。減収に伴って利益水準も低下し、営業利益は34億円と前期比38.6%減、親会社株主に帰属する当期純利益は23億円と前期比39.3%減の大幅な減益となりました。セグメント別の業績につきましては、主力のエレクトロニクス事業では、下期以降自動車向けや産業機器向けなどに回復の兆しが見え始めたものの、上期の低迷をカバーするには至らず、減収減益となりました。他の事業セグメントにつきましても同様に、減収減益となりました。

全体としては苦戦を強いられた2020年度でしたが、新

たな価値を創造できる「事業創出会社」を目指しての取り組みでは、いくつもの成果が上がっています。新分野事業であるスマートアグリ事業では、機器システム開発販売・専門施工の累計売上高が80億円を突破し、国内トップシェ

アの地位を築くなど、順調に事業規模が拡大しています。ネットワーク事業においても、ビデオネットワークシステムやRFIDタグデータネットワークシステムなどの新たな提案が、お客様に高く評価されています。

今後の成長ビジョン

DXへの先行対応で大きなアドバンテージ

当社グループが現在取り組んでいる中期経営計画「ICHIGAN 2024」では、代理店や商社の枠を超え、顧客とともに新たな価値を生み出し続けることができる事業創出会社となることを目指しており、大きな戦略テーマとして、デジタルトランスフォーメーション(DX)を強力に推進していくことを掲げています。

DXへの取り組みでは、当社グループはかなり先行できていると捉えています。当社グループは2013年から、従来の商社型のビジネスモデルからソリューション志向のビジネスモデルへと舵を切りました。2017年にはソリューション事業

活動への取り組みを本格化し、2018年には「ICTソリューション事業本部」を設置しました。当時は「DX」という言葉がまだ一般的ではなかったために「ソリューション」という呼称を用いていましたが、今になって考えると、当社グループが長年強みとしてきたFAや冷熱、ビル、エレクトロニクスなどのノウハウを活用して、デジタル技術や通信、ビッグデータ、IoTなどと組み合わせた新たな価値を提供していこうというコンセプトは、まさにDXそのものでした。8年も前からDXに取り組んできたおかげで、スマートアグリやヘルスケアといった新事業が早くも安定した成長軌道に乗りつつあり、ほ



かにも多くのDX関連ビジネスの準備が水面下で進んでいます。

この4月からは、DX対応をさらに加速するため、DXに関連するインフラの整備や生産性の向上にも取り組み始めました。これまで当社には国内に10の支社がありましたが、拠点数を減らさないまま、これを3つに統合しました。これによって人員配置を柔軟に変更できるようにしたほか、今後は間接部門のスリム化も進める考えです。人員削減が目的では

サステナビリティ

100年企業を目指し、カーボンニュートラルにも挑戦中

当社は2050年に向けて目指す姿として、「100年企業として環境・安心・安全でサステナブルな社会の実現に貢献する」というビジョンを掲げています。これに向けた取り組みの一環として誕生したスマートアグリやヘルスケアなどの新分野事業は、サステナブルな社会の実現にも大いに貢献するビジネスとしてさらなる広がりが見えてきました。例えばスマートアグリ事業は、食料自給率や気候変動、後継者不足など様々な社会的課題の解決につながるビジネスですが、それにとどまらず、植物工場の開発や運営で得られたノウハウを農業以外の分野にも応用することで、社会の幅広い分野の省エネにも役立つ可能性が出てきました。現在当社が株式会社ファームシップと共同で静岡県に建設中の大規模な植物工場では、サッカー場の1.3倍もの広大な室内工場の隅から隅までを、常に一定の温度や湿度、気圧、二酸化炭素濃度などに保つよう、リアルタイムで監視しながらきめ細かく制御します。この技術を用いれ

なく、DX分野により多くの人材を投入するための攻めの戦略です。さらに「DX戦略推進室」も新設しました。社内の幅広い部門から優れた人材を集め、DX関連の全社的なプロジェクトを複数立ち上げていく構想です。

「ICHIGAN 2024」の初年度は、残念ながらコロナ禍によって減収減益となってしまいました。しかし、このような突然の環境変化はこれからも起こり得ることであり、事前に予測することはほぼ不可能です。大切なのは、こうした環境変化に柔軟に対応していくことであり、DX対応で先行する当社グループは、その力を十分に備えています。足元の受注環境は決して悪くなく、計画2年目となる今年度は、業績を大幅に回復させられると考えています。

当社の筆頭株主である三菱電機(株)で発生した不適切な検査問題につきましては、ご迷惑をおかけしたお客様および関係者の皆様に、三菱電機グループの一員として心よりお詫び申し上げます。当社業績への影響はそれほど大きくはないと考えておりますが、ご迷惑をおかけしたお客様には誠心誠意対応させていただき所存です。

ば、例えば大型施設や店舗内の空調を、外気温や来店者数に応じて細かく制御することで、大幅な省エネを実現することが可能です。

また、当社グループは2020年に「グループ環境ビジョン」を制定し、2030年までに電力使用による温室効果ガス排出をゼロにするなどの課題に取り組んでいます。カーボンニュートラルの実現に向けた具体的な取り組みとしては、当社が2014年から宮城県栗原市で運営するメガソーラーで発電した電力によって、当社グループの事務所の電力を賄うという取り組みを進めています。このほど本社(東京)での切り替えが完了し、今後北関東エリアもカバーする計画で、その後も自社所有の建物を中心にカーボンニュートラル化を進めていきます。また、生産拠点でのカーボンニュートラルにも挑戦しており、先ほどご紹介した静岡県で建設中の大規模植物工場では、屋根に設置したソーラーパネルや上記の環境制御システムによって、購入電力量を半減

させる予定です。ここで培ったノウハウを今後展開する工場に応用していくことで、2030年にはグループ全体でのカーボンニュートラルを実現したいと考えています。

SDGsに関しては、当社の「SDGs推進委員会」が主導しており、当社グループでは事業活動における重要なSDGsとして、7つを選定しています。これはトップダウンで決めたものではなく、従業員一人ひとりに、自分の仕事や扱っ

ステークホルダーへの皆様へ

より良い未来のために、独自の事業プラットフォームで貢献

コロナ禍や国際情勢などの先行きが見通しにくく、将来を予測することが難しい時代になりました。しかし、我々に未来を予測することはできませんが、自分たちの意思によって未来を創ることはできます。お客様が何をしたいと考えているのか、何をしようとしているのかをともに考え、その実現に向かってともに努力していくことで、必ず未来をより良いものにすることはできると信じています。当社のコーポレート・ステートメント「Be a 未来 - Creator as Your Partner」には、その信念が込められています。

当社グループは今、4つの「ベースビジネス」と6つの「マネジメントサービスプラットフォーム」、そして2つの「新分野事業」という事業ポートフォリオで事業を展開しています。この姿は決して、完成形ではありません。4つのベースビジネスは大きく変わりませんが、6つのマネジメントサービスプラットフォームと2つの新分野事業はこれからも、自由自在に組み合わせられ、相互作用しながら、次のプラットフォームや新規事業を次々と生み出してくる孵卵器のような役割を果たしてくれと考えています。例えば近い将来、「ロケーション」に関連したビジネスプラットフォームが誕生する可能性が高くなってきました。災害時に医師チームの位置を監視するための通信システムの検証に政府・自治体などと共同で取り組んできましたが、ここで培った低消費電力の通信技術に応用し、個々の部品の位置情報を監視することで物流を劇的に効率化することなどが可能になると考えています。

来年4月に創業75周年を迎える当社は、「100年企業」としてこれからも事業を継続し、発展していくことを目指しています。その実現のために大切なことは、「同じことをや

っている商品がSDGsのどの項目に関係していて、世の中にどのように役立っているのかを考えてもらい、それを積み上げて決定したものです。こうした取り組みを通じて、SDGsの課題解決の重要性を各自が認識し、日々の事業活動の中でもSDGsを意識した振る舞いが自然に出てくることを期待しています。

り続けないこと」だと考えています。100年企業は、同じことを100年やり続けているわけではありません。その時々に応じてやるべきこと、求められていることは何かを常に考え続け、そのニーズに合わせ、あるいは先行しながら、柔軟に対応していく能力こそが、長生きできる企業に必要な能力ではないでしょうか。現在当社グループは、DXという時代の大きな流れにうまく乗ることができていると自負していますが、これからもそれに慢心することなく、局面に応じて最適な対応をし、変化していくことで、持続的な成長を続けてまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後も引き続き、当社グループへの温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長 正垣 信雄

成長の軌跡

三菱電機の販売代理店として産声を上げ、年商2,000億円規模のグローバル企業へと躍進

当社が設立されたのは戦後間もない1947年。三菱電機の販売代理店として、当初はミシンや冷蔵庫、ラジオなどを取り扱っていました。その後業容は順調に拡大し、1970年代には半導体や昇降機、住宅設備などに相次ぎ進出。技術商社としての多角的な事業展開に乗り出しました。1990年代以降は事業のグローバル化が加速し、1995年には連結売上高が2,000億円を突破、2004年には海外売上高比率が10%を超えました。2000年以降は第二の創業期として、「100年企業」を目指してさらなる変革に取り組んできました。創業70周年を迎えた2017年にはソリューション事業活動への本格的な取り組みを開始し、現在は4つの基幹事業をベースに6つのソリューションを展開する事業体制となっています。新たな事業分野にも果敢にチャレンジしており、「ヘルスケア」「スマートアグリ」分野にも進出しています。

●1947年
三菱電機(株)の代理店として、ミシン、電気冷蔵庫、ラジオを主とする各種電気機械及び一般機械類の販売を目的とし「株式会社利興商会」を設立

●1958年
商号を「菱電商事株式会社」に変更

戦後間もない1947年、当社の前身となる利興商会(東京)が創立。その後大興商会(大阪)と合併し、1958年に商号を菱電商事へと変更しました。

●1963年
東京証券取引所市場第二部に株式を上場

●1964年
三菱電機機器代理店契約締結

●1971年
三菱電機昇降機特約店契約締結

●1973年
三菱電機半導体特約店契約締結

●1979年
三菱電機住設事業特約店契約締結

東証二部
上場

東証一部
上場

創立
50周年

売上高
2,000億円

創立
70周年

●1990年
三菱電機冷熱、海外半導体・電子デバイス特約店契約締結

●1991年
東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

●1997年
創立50周年

●2003年
ルネサスエレクトロニクス特約店契約締結

●2004年
海外売上高比率10%を超える

●2013年
海外売上高比率20%を超える

●2014年
グローバルネットワークの構築

●2017年
創立70周年
ソリューション事業活動への本格取り組み開始

●2018年
ICTソリューション事業本部設置

●2019年
新事業推進室設置

●2020年
中期経営計画「ICHIGAN 2024」始動

培われた三菱電機の3つの強み



1
技術力



2
グローバルネットワーク



3
幅広い事業領域

▶売上高の推移

1947

1960

1970

1980

1990

2000

2010

2020

第一の創業期

販売代理店として設立

事業の多角化

技術商社への始動

グローバル化

利益ある成長戦略の推進

第二の創業期

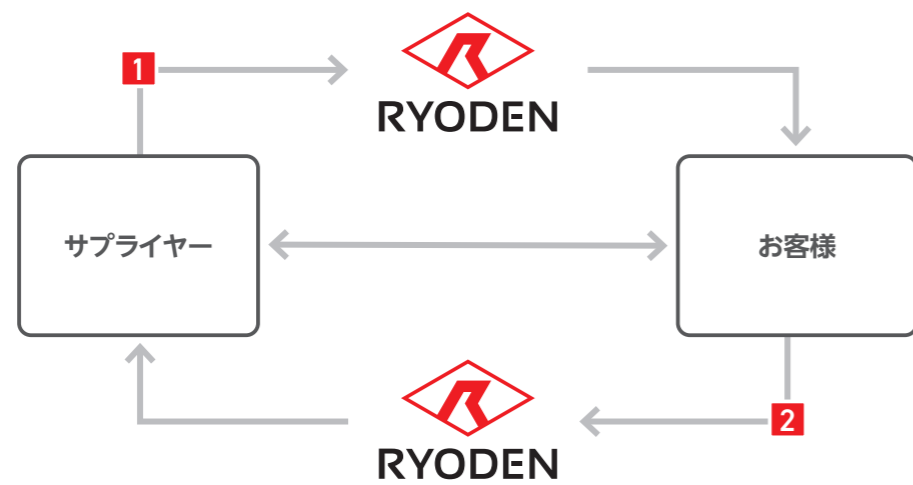
自己変革への果敢なる挑戦
~100年企業を目指して~

菱電の3つの強み

1. 技術力

お客様に最適なソリューションやシステムを提案

サプライヤーが提供する製品をお客様のニーズに合わせて的確にカスタマイズするなど、当社グループは、これまでも技術力の高い商社としてサービスを提供してきました。そしてお客様のニーズがさらに多様化した現在では、サプライヤーとお客様との間に立ち、お客様にとって最適なソリューションやシステムを構築するケースが非常に多くなっています。当社グループでは、サプライヤーおよびお客様との連携を従来以上に強化して、技術情報の蓄積と分析に注力しています。また、専門の技術部隊を設置するなど、国内外における業界の変化にも即応可能な体制を構築しています。



1 技術を融合して新たな価値を創造



技術力を背景に一步先のソリューションを提案

市場の技術トレンドを予測しお客様の潜在需要にソリューションを提案できる商社、それが菱電商事です。

市場のグローバル化が進む現在、国内のみならず、東アジア、欧米などの先端技術を有するパートナーの技術を融合し、お客様の製品価値向上に加え、社会課題の解決に向けた提案を行っております。

Case

次世代自動車への対応

次世代自動車向けの豊富なソリューション

半導体/電子部品や生産設備にかかわる先端技術の提案に加え、Software firstが謳われている中、次世代自動車開発の安全性を高めるため、バーチャル空間を活用した開発環境などのソリューションをトータルに提供しています。



2 菱電商事の技術営業



プロフェッショナルな視点でお客様に対応

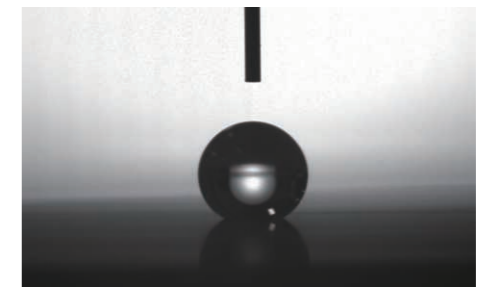
当社グループの営業担当者は、技術的な提案をベースにサプライヤーとお客様を最適な方向に導いていく、というプロフェッショナルな役割を担っています。そのためには双方とコンタクトを取り、技術的かつ微妙なニュアンスに隠れている微細情報を引き出ししていくことが大切です。確かな技術を基本にお客様の課題を掘り起こす多くの営業担当者の存在、それも菱電商事の強みです。

Case

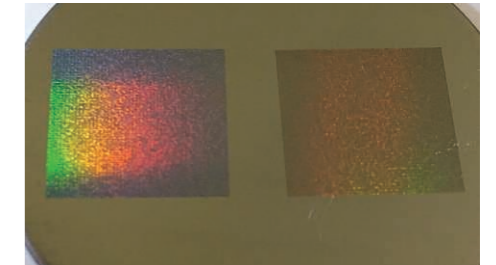
産学共同研究

バイオミメティクスの研究開発

バイオミメティクスとは、生物が持つ優れた機能や形状を模倣して産業などに応用することを旨とする科学技術で、「生物模倣技術」とも呼ばれます。当社は信州大学と共同で、生物の微細な表面構造を製品の表面に再現することで、撥水性や親水性、抗菌作用、加飾など高機能な表面を物理的に持たせる技術の実用を目指しています。信州大学が提供する生物の微細な表面構造から得たパターンを、当社のレーザー加工技術によって金属、樹脂の表面に直接的もしくは金型に加工し、製品の表面に機能を付与しています。



撥水 金型転写による超撥水樹脂表面

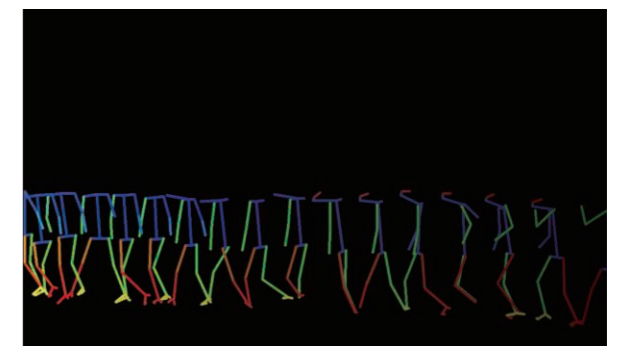


加飾 レーザー直接加工による構造色

歩行者行動モデルの研究開発

より高度な自動運転を実現するためには、歩行者の行動を予測する自動運転システムが必要となります。また、一般道のような多様な環境での自動運転システムの安全性評価には、シミュレータ環境の構築が必要不可欠です。

当社では、兵庫県立大学と連携し、歩行者行動モデルの研究開発を行っており、研究開発後には歩行者の行動モデルを組み込んだ自動運転評価シミュレータの提供を予定しています。



2. グローバルネットワーク

グローバルに地域に密着した事業を展開

1990年、シンガポールに現地法人を設立以来、菱電商事は次々と海外拠点を設立。国内における信頼と実績を糧に、それぞれの地域に密着した事業を展開してきました。市場のグローバル化が進む現在、パートナーとの共同開発や製品調達サプライチェーンなど、設計・製造・調達・販売のすべてにおいてグローバル化を促進しています。特に、ここ数年の世界経済の成長を牽引しているアジア地域では、東アジアおよび東南アジアにそれぞれ戦略局を設置し、域内市場を俯瞰した戦略一元化と拠点の拡充、さらに欧米を含む拠点ネットワークとの連携により事業を拡大しています。



東アジア



ローカルパートナーとともに戦略的展開

中国、香港、台湾、韓国を統括する戦略局を上海に設置。特に中国は最重要市場と位置付け、ローカルパートナーとともに今後もFAシステム・エレクトロニクス事業を中心とした最新のソリューションを提供していきます。

東南アジア



地域のお客様の要望に応じたソリューション

シンガポール、タイおよび周辺アセアン諸国を統括する戦略局をバンコクに設置。シンガポールでは半導体を中心としたサプライチェーンの構築、タイでは工場内の生産設備に関するソリューションの提案、ベトナムではホームエレベーターの販売を中心に、地域ごとのお客様の要望に応じた活動を行っています。

欧州



先端商品・技術・法規制などの情報拠点

2011年に設立したドイツ、フランクフルトの拠点。半導体製品の輸出入を事業とするとともに、商品、技術、また環境問題にかかわる法規制などの先端情報を各国に提供し、菱電のグローバル展開のための情報拠点として重要な役割を担っています。

北米



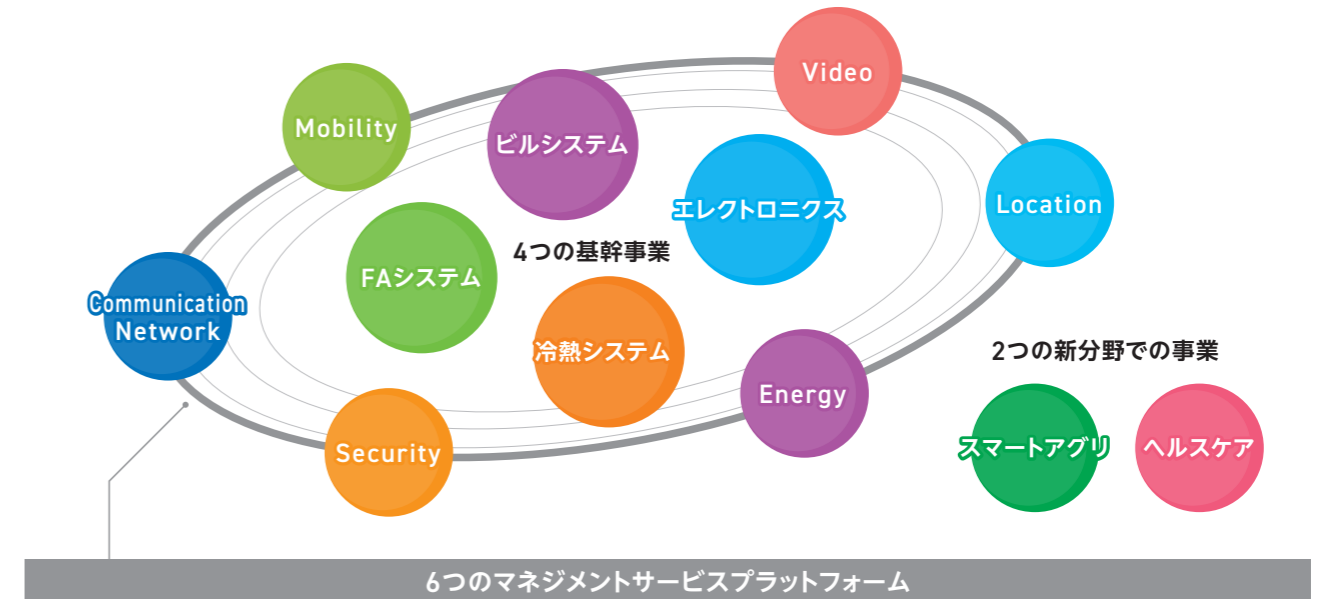
先端商品・技術などの情報発信と空調設備機器の供給

米国では新商材・技術の発掘や半導体の輸出入、さらにオートモティブソリューションまで展開。メキシコでは日系企業向けの空調・衛生設備関連機器の供給などを中心に多様な商品とソリューションを提案しています。

3. 幅広い事業領域

多岐にわたる事業領域を武器にベストなソリューションを提供

当社グループは、1947年の創業以来、FAシステム・冷熱システム・ビルシステム・エレクトロニクスの4つのビジネスを核に成長してきました。この4つの基幹事業で培った技術にICT技術を融合し、6つのマネジメントサービスプラットフォームを構築しています。さらに新たな2つの特定分野向け(スマートアグリ・ヘルスケア)事業を展開。多岐にわたる事業領域を強みに、お客様が抱える課題解決に向けてベストなソリューションを提供します。



Mobility

自動車のネットワーク化や自動化が急速に進む中、自動車に搭載される組込みシステム/ソフトウェアの開発が複雑化・大規模化しています。その開発効率を大幅に改善する仮想環境のほか、自動運転の安全性評価や先進運転支援システムなど、最先端の自動車技術をサポートするソリューションを提供しています。

Communication Network

長距離無線通信ネットワークの一種であるLoRaWAN (Long Range Wide Area Network) を活用した各種ビジネスを展開。省電力かつ電波の回り込み性能に優れているという特性を活かし、災害救助活動支援ネットワークでの活用や、造船所における労働環境・生産性に向けた実証試験などに取り組んでいます。

Security

監視カメラや入退管理システムなどを駆使したセキュリティソリューションによって、全世界で絶え間なく起こっているサイバー攻撃から企業活動を守ります。FAシステム・ビルシステム・エレクトロニクス事業などで培った知見を活用し、DXに対応した最先端のセキュリティ&セーフティを提案します。

Video

物理セキュリティ中核を担う監視カメラシステムから得られる映像の中には、膨大な情報が詰め込まれています。人の行動、機械の状況、製品の品質など様々な情報が含まれた貴重な映像情報を、適切な場所とタイミングで閲覧でき、必要な人に共有できる仕組みを、自社オリジナルブランド「FlaRevoシリーズ」として提供しています。

Location

ヒトやモノの動きや位置を把握することで、オペレーションの効率を飛躍的に向上させるソリューションをご提供。RFIDやQRなどの自動認識技術を活用してモノの入出荷を記録するクラウドサービス「ATLAS-Things」や、人や機材などの動きを把握し、作業効率の改善につなげるポジショニングシステムなどをご用意しています。

Energy

照明や空調などの稼働状況を常時監視することで、お客様の省エネ対策をサポート。メーカーフリー、拠点/端末フリー、デザインフリーの「トリプルフリー」を実現したクラウド型統合監視システム「Remces (レムセス)」は、センサやコントローラのメーカーを問わないオープンネットワークで、システム設計の自由度が高いなど、優れた特徴を備えています。

FAシステム



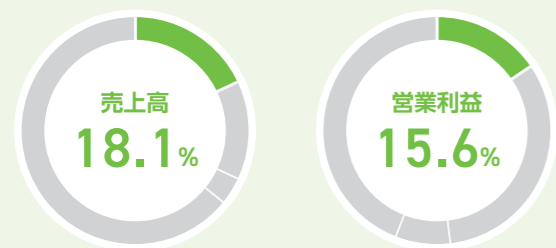
付加価値の高いFAシステムを実現する製品・ノウハウを提供

お客様の生産現場における課題の解決やQCDの改善に向け、付加価値の高いFAシステムをご提案。FAコントローラ製品、各種駆動製品をはじめNC装置・ロボット、加工機まで、幅広いラインアップで、あらゆる生産現場のニーズにお応えします。

主要取扱商品

プログラマブルコントローラ、サーボシステム、インバータ、モータ、各種表示器、センサ、配線用遮断器、NC装置、産業用ロボット、レーザ加工機、放電加工機、マシンビジョンシステム、トレーサビリティシステム、生産管理システム、自動化システム

売上高・営業利益の構成比



冷熱ビルシステム



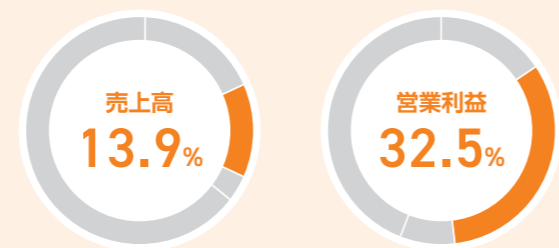
最先端のビル環境や快適な空調環境をあらゆる場所で提供

安全快適なビル環境やお客様が望むあらゆる空調環境を実現する、菱電商事の冷熱ビルシステム事業。オフィスや生産現場、物流工程など、様々な現場に向けて、各種設備機器から空調、クリーンルーム、省エネ支援などのトータルソリューションを提供します。

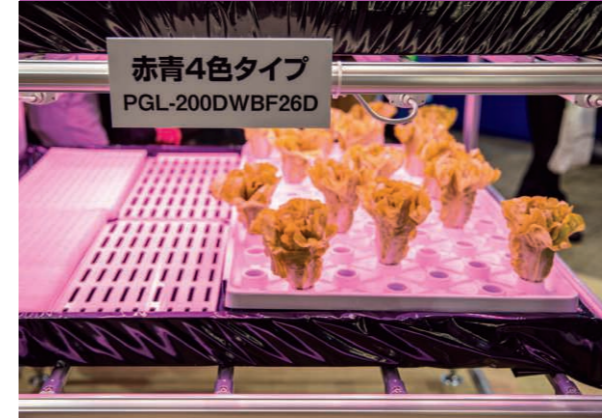
主要取扱商品

パッケージエアコン、ルームエアコン、チリングユニット、エコキュート、低温機器、飲料クーラー、クリーンルーム・恒温恒湿システム、換気機器、暑熱対策機器、エレベーター、エスカレーター、太陽光発電システム

売上高・営業利益の構成比



ICTシステム



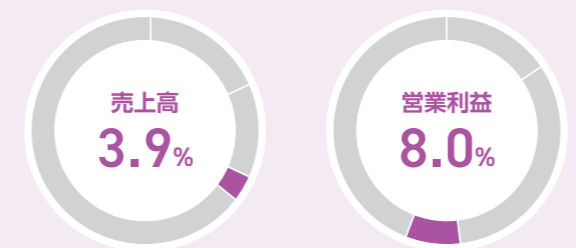
先端のIoT技術を核に、幅広い分野でビジネスを展開

自動車・機械をはじめあらゆる産業分野に、IoT技術を用いた当社独自のソリューションを提供しています。安心安全をモットーに、幅広い分野でビジネスを展開しており、近年はヘルスケア事業やスマートアグリ事業にも進出しています。

主要取扱商品

植物工場関連設備、パソコン、サーバ、その他情報処理機器、デジタルサイネージ、映像・画像情報システム、RFID機器及びシステム、監視カメラ、メディカルファシリティ、メディカルサプライ品

売上高・営業利益の構成比



エレクトロニクス



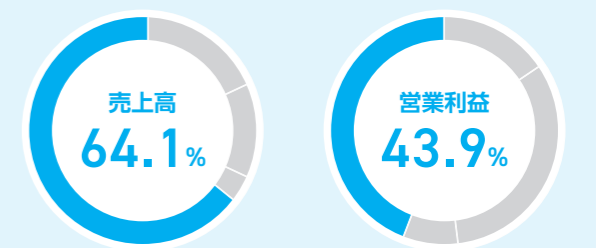
お客様が求める半導体・デバイスの仕様・納期へ柔軟に対応

日々進化するエレクトロニクス産業の最先端で、お客様にとって最適な半導体・デバイスをご提供。半導体商社として長年培ったノウハウを生かし、お客様が求める半導体・デバイスの仕様・納期に柔軟に対応します。

主要取扱商品

マイコン、メモリ、ロジック、アナログ、ASIC、パワーデバイス、光関連素子、ディスクリット、センサ、表示デバイス (LCD、有機EL、LED)、電池、一般電子部品 (コイル、コンデンサ、抵抗、フィルタ)、コネクタ、プリント基板、その他デバイス品、素材 (アルミ材、高機能樹脂材等)、素形材 (金属加工品、樹脂成形品)、設備・機械製品

売上高・営業利益の構成比



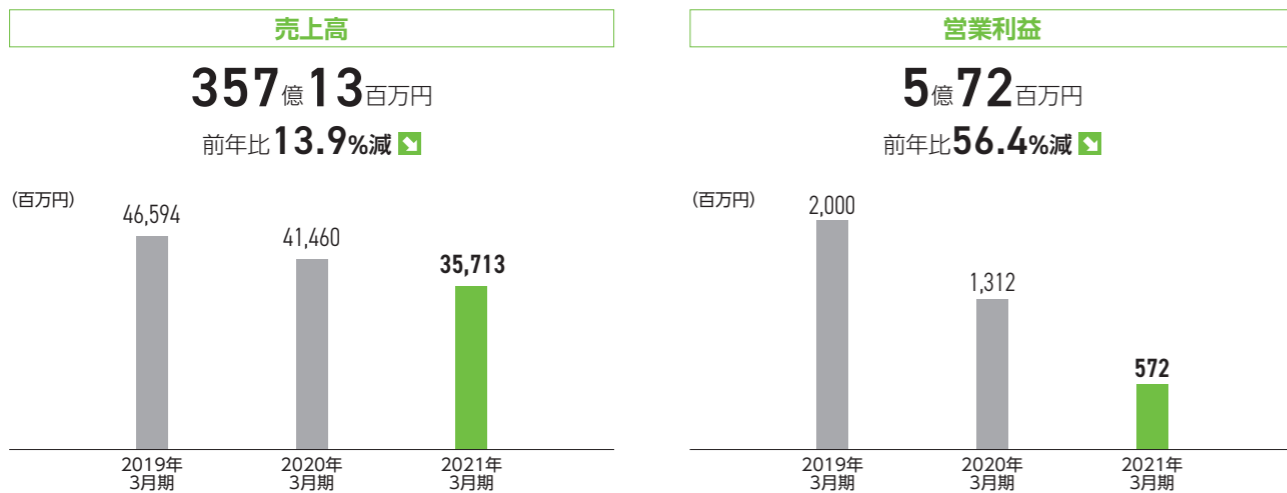
※2021年3月期より、組織変更を契機に報告セグメントの見直しを行い、従来「ICT施設システム」に含めていた「ビル事業」を「冷熱システム」に統合し、また報告セグメントの名称を「冷熱システム」から「冷熱ビルシステム」に、「ICT施設システム」から「ICTシステム」にそれぞれ変更しています。

FAシステム



2020年度の主なポイント

- 半導体製造装置関連、工作機械向けは年度後半から中国市場中心に好転
- 自動車関連を中心とした製造業向けが年間を通して低調に推移



2021年度事業戦略

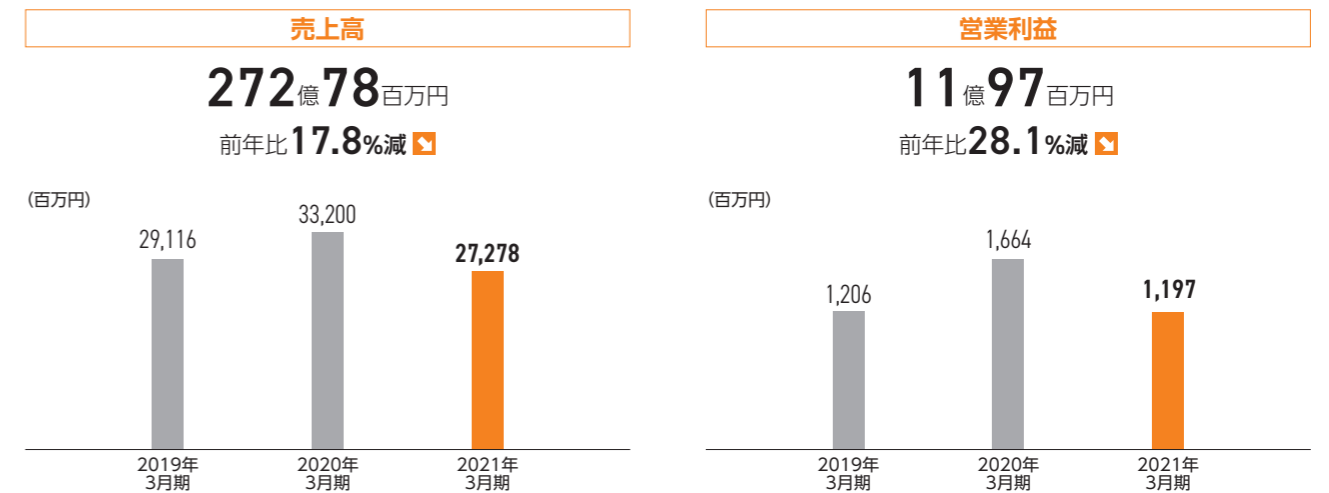
- 基本方針**
 - ・市場動向、顧客ニーズに対応した専門技術力、エンジニアリング力強化と高付加価値ビジネス推進による事業領域の拡大
 - ・アライアンスパートナーとの関係性強化による新規顧客開拓と新規事業創出
- リスクと機会**
 - ・国内労働人口減少に伴う自動化需要の拡大
 - ・IoT、自動化ニーズの高まり
- 主要施策**
 - ・ルートビジネス、エンドユーザービジネス、セットメーカービジネス等のコア事業拡大
 - ・システムエンジニアリング事業強化と加工応用事業、EMS事業等の新規事業創出

冷熱ビルシステム



2020年度の主なポイント

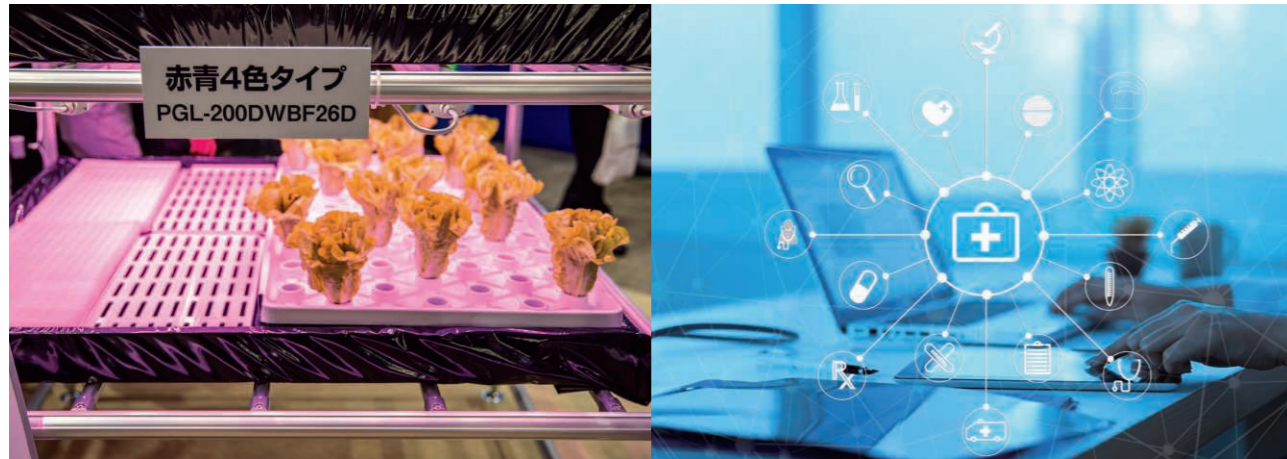
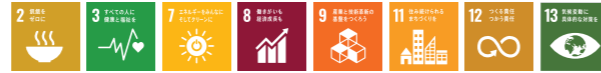
- 年度後半における冷熱分野の換気需要や冷蔵冷凍分野の好調が下支え
- 建設市場の反動減及び新規案件延期・中止が影響



2021年度事業戦略

- 基本方針**
 - ・産業冷熱を核としたソリューションビジネス推進と冷熱コア事業における生産性向上
 - ・ビルトータル事業の推進による収益確保と基盤強化
- リスクと機会**
 - ・国内人口減少に伴う建設需要の縮小、新築物件の減少
 - ・建設業就労者の高齢化による施工能力減少
- 主要施策**
 - ・産業冷熱のエンジニアリング機能強化と販路開拓
 - ・コア事業におけるパートナーアライアンスの拡大
 - ・ZEB、ビルマネジメントシステムの提案活動の推進

ICTシステム



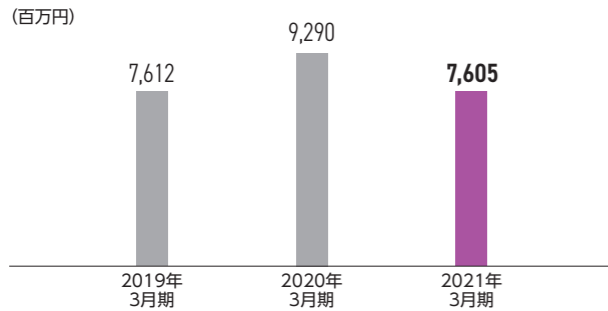
2020年度の主なポイント

- ネットワークシステム分野はテレワーク用製品の引き合いが強く、コンポーネントビジネスは堅調推移も、モニタリングなどの工場管理システムの新規受注は低調に推移
- ヘルスケア分野はサプライビジネスが増加基調も、病院内IT設備関連ビジネスは低調に推移
- スマートアグリ分野は年度前半に大型植物工場案件の計上があったが、ビジネスモデル転換の準備期間と重なり低調に推移

売上高

76億5百万円

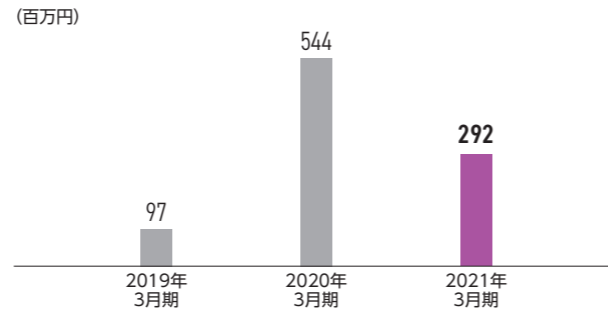
前年比18.1%減



営業利益

2億92百万円

前年比46.2%減



2021年度事業戦略

基本方針

- ・IoTビジネスに関わる新規ビジネスモデルの創出

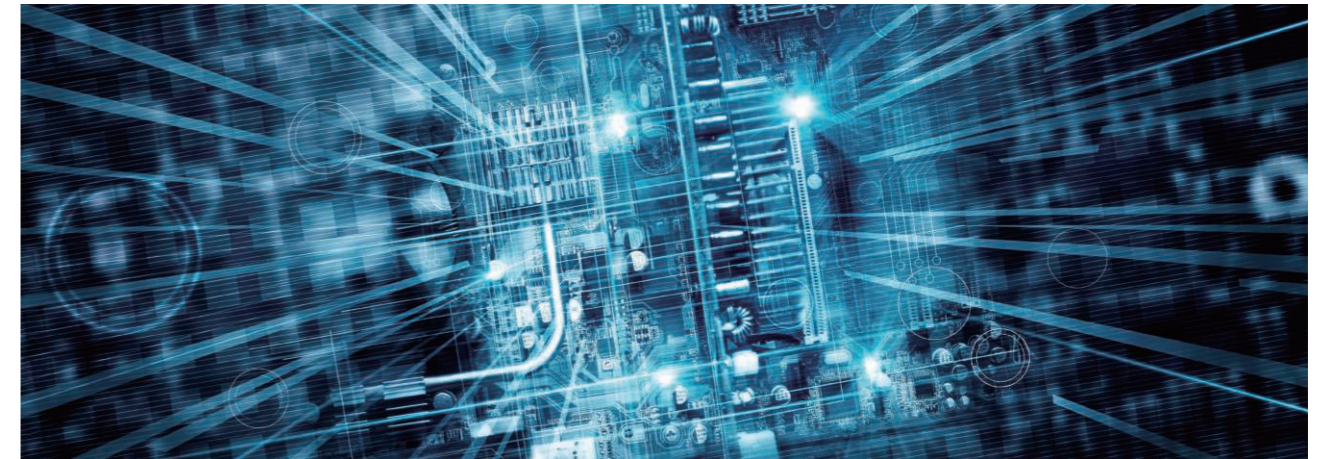
リスクと機会

- ・サイバーテロ発生に伴うセキュリティ対策の活発化
- ・5G商用化及び労働人口不足によるIoT活用の裾野拡大

主要施策

- ・IoT、セキュリティ、モニタリング、ITソリューション、メディカル及びヘルスケア事業の推進
- ・大型植物工場案件の継続拡大と次世代農業事業モデルの海外展開

エレクトロニクス



2020年度の主なポイント

国内

- 自動車関連向けが後半回復傾向、産業機器関連は、下期後半より中国向け中心に回復してきたが、前半の低迷をカバーするには至らず減収

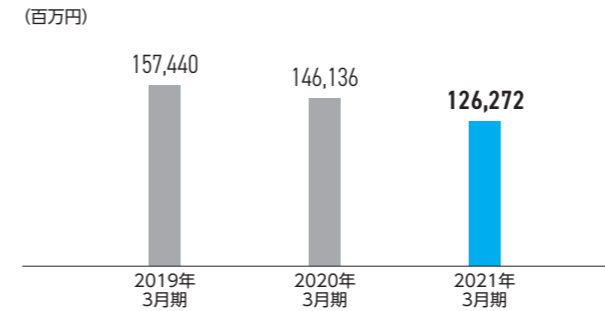
海外子会社

- 自動車関連向け回復基調も、前半の低調推移に加え、中国地域におけるエアコンなどの空調機器関連向けが天候不順の影響を受け減収

売上高

1,262億72百万円

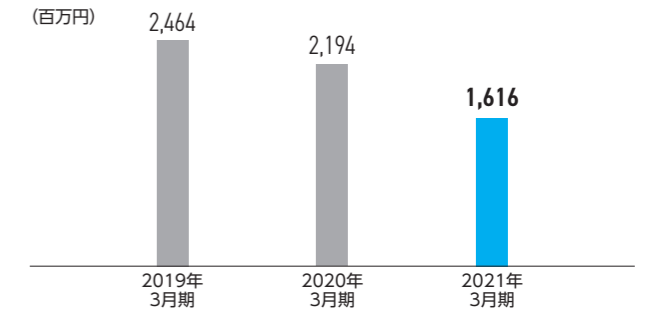
前年比13.6%減



営業利益

16億16百万円

前年比26.3%減



2021年度事業戦略

基本方針

- ・半導体商社から価値創造型エレクトロニクス商社への変革
- エレクトロニクス技術でSDGs達成に向けた取り組みを推進し、環境・社会に貢献する

リスクと機会

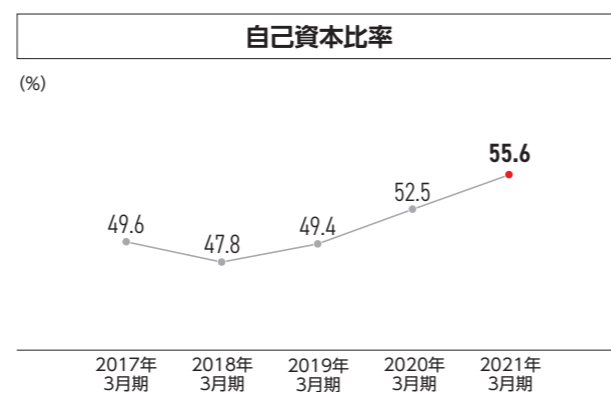
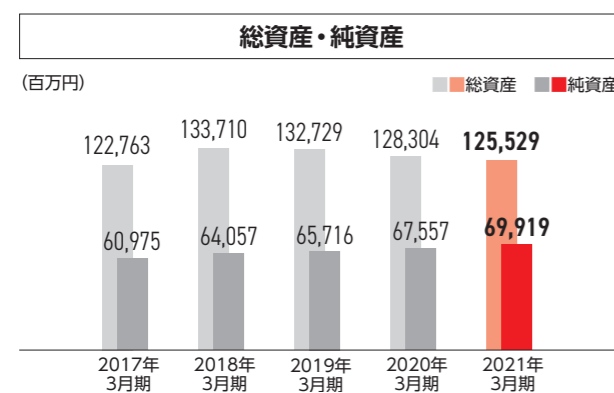
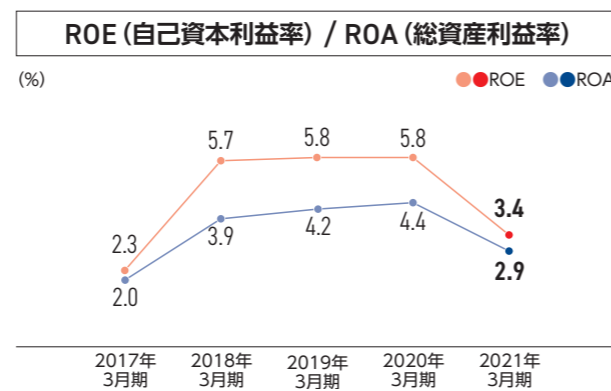
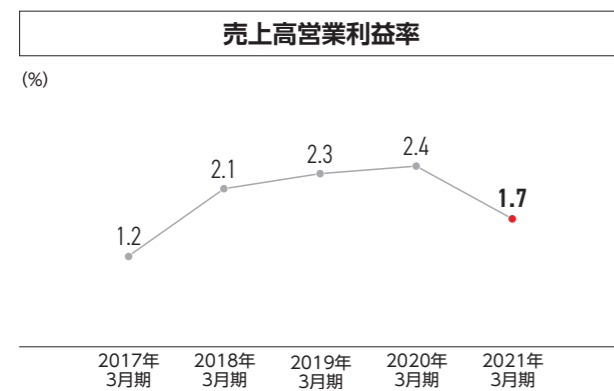
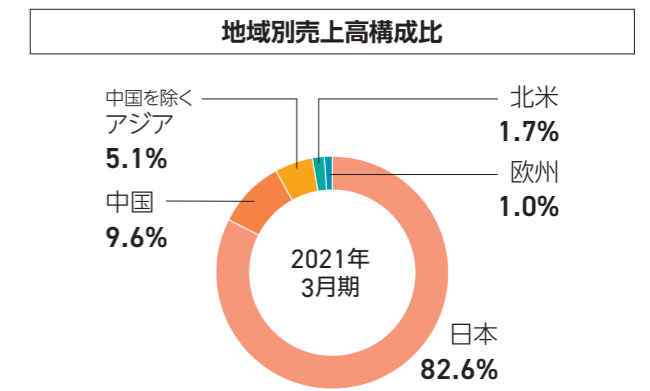
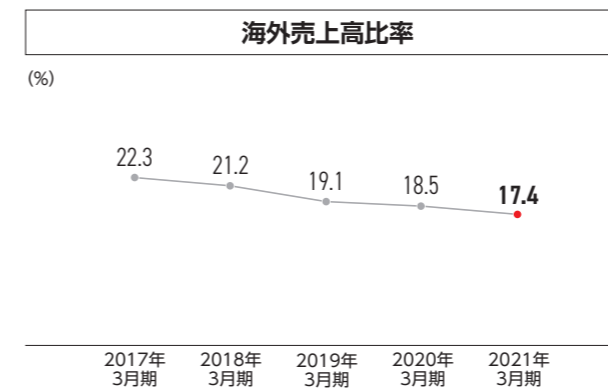
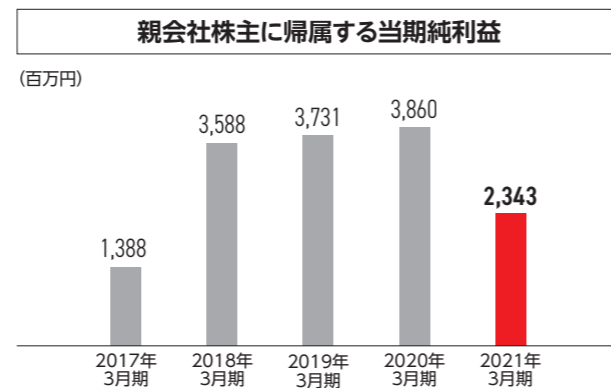
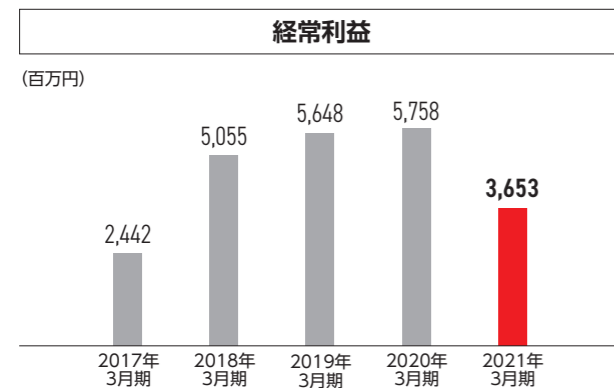
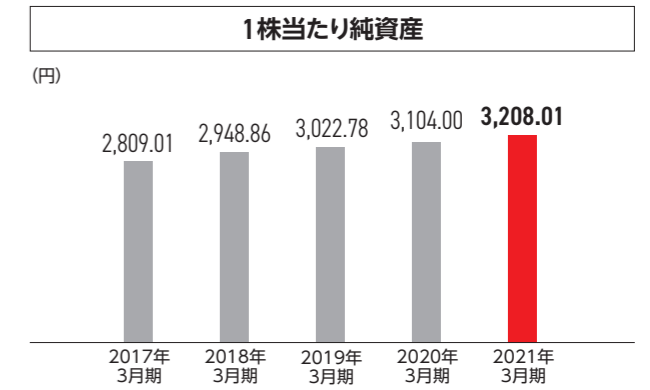
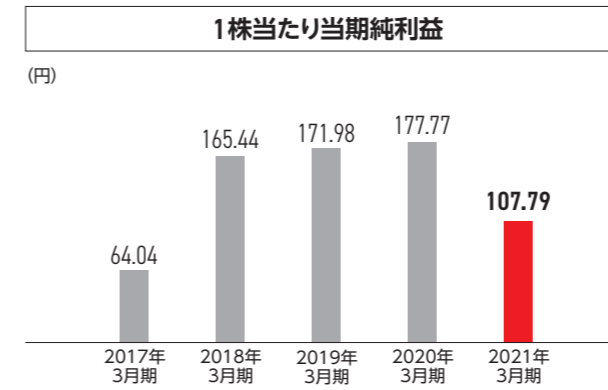
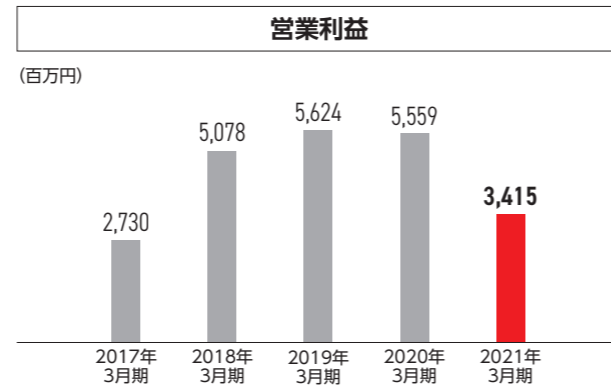
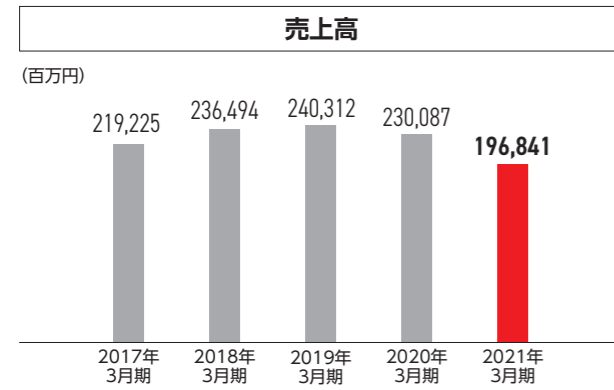
- ・人手不足によるIoT化、自動化の普及
- ・自動運転の実現、5G商用化と普及拡大

主要施策

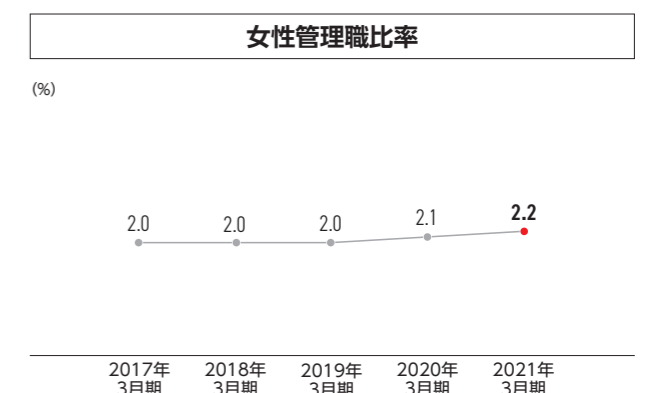
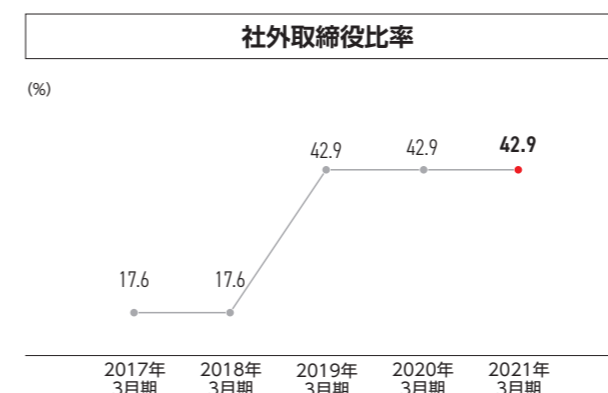
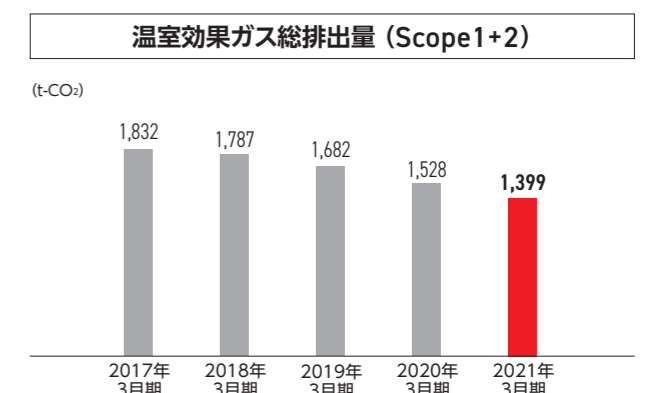
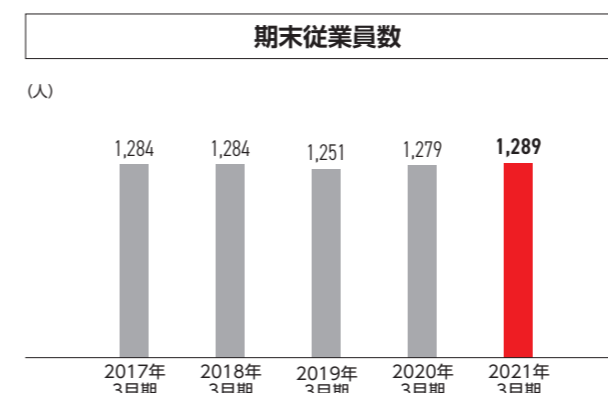
- ・高付加価値新規ビジネスの創出
- ・エレクトロニクス事業における事業ポートフォリオ化の推進

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト



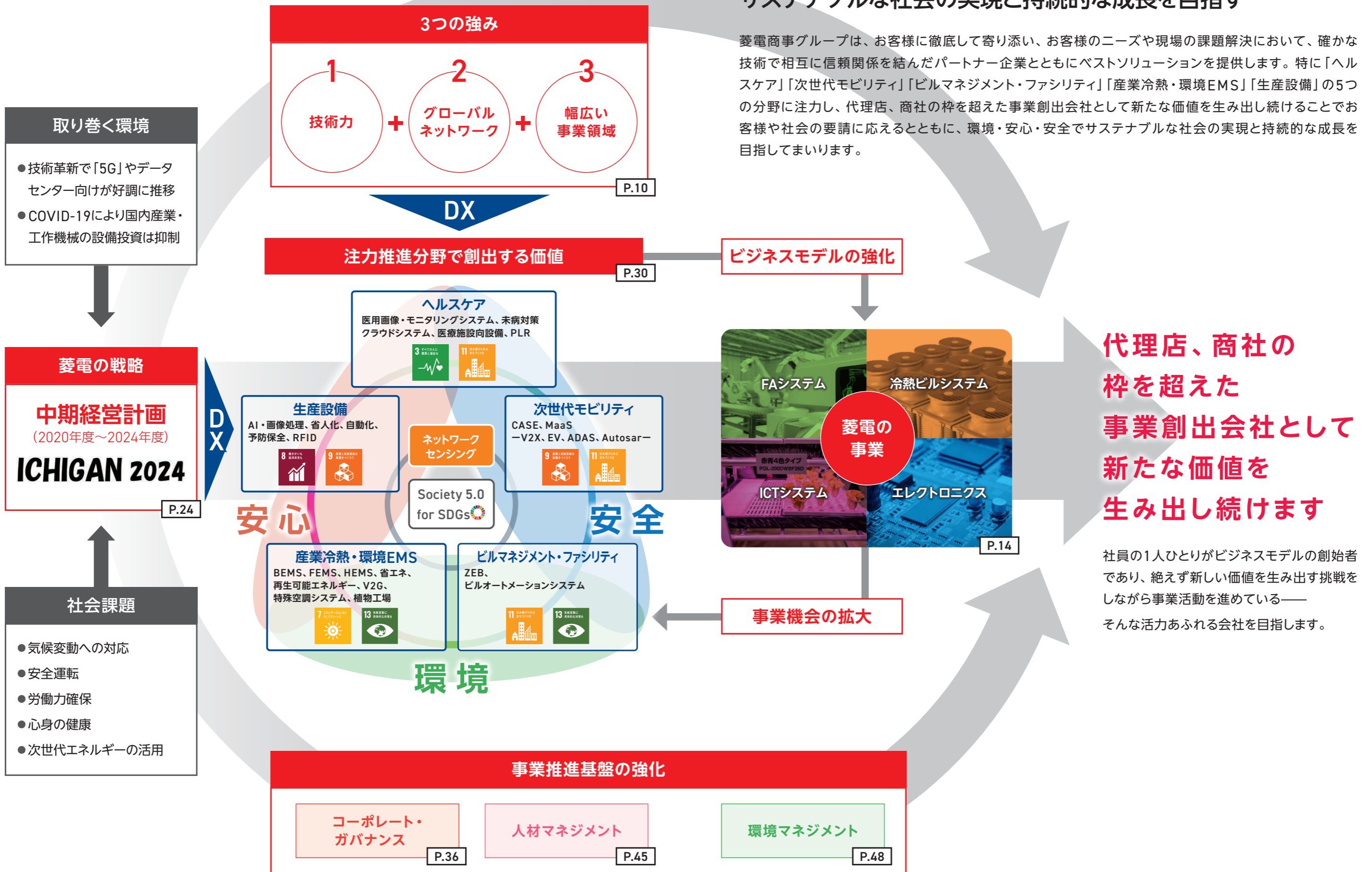
非財務ハイライト



※2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。1株当たり当期純利益、1株当たり純資産は、当該株式併合を考慮した金額にて記載しています。

お客様のニーズや課題を解決するビジネスを展開
 サステナブルな社会の実現と持続的な成長を目指す

菱電商事グループは、お客様に徹底して寄り添い、お客様のニーズや現場の課題解決において、確かな技術で相互に信頼関係を結んだパートナー企業とともにベストソリューションを提供します。特に「ヘルスケア」「次世代モビリティ」「ビルマネジメント・ファシリティ」「産業冷熱・環境EMS」「生産設備」の5つの分野に注力し、代理店、商社の枠を超えた事業創出会社として新たな価値を生み出し続けることでお客様や社会の要請に応えるとともに、環境・安心・安全でサステナブルな社会の実現と持続的な成長を目指してまいります。



中期経営計画「ICHIGAN 2024」

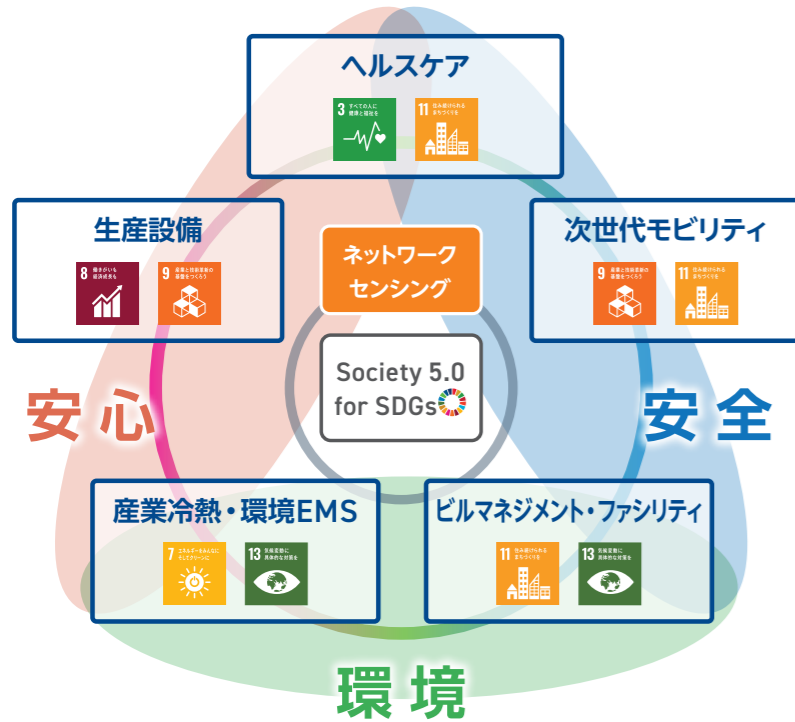
あるべき姿 (2024年度の菱電商事)

代理店、商社の枠を超えた事業創出会社として
新たな価値を生み出し続けます

注力推進分野

2024年度業績目標 (連結ベース)

新事業売上高	2018年度比 150億円増
新事業総利益率	18%
営業利益	100億円以上
営業利益率	3.8%
ROE	8.0%



戦略テーマ

デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進

戦略1 成長事業のビジネスモデル確立と次世代新規ビジネスの創出

ネットワーク	IoT事業の加速、セキュリティ事業の開拓、FlaRevoビジネスの拡大
スマートアグリ	独自の付加価値追求、新事業開発、国内・外への次世代農業分野の展開
ヘルスケア	メディカル関連事業の強化、“未病領域”新事業の創出

戦略2 基幹中核事業の生産性向上

FAシステム	新事業・ビジネスモデルの創出、コア事業の領域拡大、海外事業の拡大
冷熱システム	エンジニアリング事業の強化、基幹事業の継続、注力アイテムの強化、海外市場の開拓
ビルシステム	“ビルまるごと”コーディネーター、昇降機事業の維持
エレクトロニクス	高付加価値新規事業の創出、事業ポートフォリオ化、リスクヘッジ推進

戦略3 事業推進基盤の強化

- グローバル人材の育成
- グループガバナンスの強化

各戦略テーマの進捗

戦略1 成長事業のビジネスモデル確立と次世代新規ビジネスの創出

2020年度の主な活動成果	今後の取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 映像モニタリングシステム「FlaRevo」及びRFIDシステムの販売 ▶ 世界最大級を含む大型植物工場2件竣工、業界トップシェア獲得 ▶ サーマルカメラ、陰圧ユニットなど感染症対策商材の販売 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 製造業を中心としたRFIDクラウドサービス「ATLAS-Things」と「FlaRevo」シリーズ拡充による生産性向上 ▶ ブロックファーム合同会社による次世代農業パッケージの開発 ▶ 電子カルテ及び医療情報システム拡大による収益基盤の確立 ▶ ヘルスケア向けソリューション「MySOS forME」による未病予防ビジネスの拡大

戦略2 基幹中核事業の生産性向上

2020年度の主な活動成果	今後の取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ▶ クラウド型統合監視システム「Remces」リリース ▶ 施設内向け暑熱対策空調機及び感染症対策設備の販売 ▶ カーボンニュートラル実現に向けたZEBプランナー活動推進 ▶ モビリティ向けソリューション、CG技術を搭載した自動走行用仮想試験場パッケージ及びドライバーモニタリングシステムの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 製造現場のIoT・自動化ニーズに対応したシステムエンジニアリング事業の強化 ▶ グリーンルームシステム、環境試験設備等の産業冷熱ソリューションビジネスの拡大 ▶ 省エネ、エネルギー管理需要に即したビルマネジメント事業の促進 ▶ 事業ポートフォリオの最適化に向けた事業推進体制の整備

戦略3 事業推進基盤の強化

2020年度の主な活動成果	今後の取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業活動の迅速化と更なる業務運営の効率化を目的とした組織再編 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全社DX戦略の企画推進を担う「DX戦略推進室」の設置 ・ 全国の管理部門機能を本社業務統括センターとして集約 ・ 10支社制から3支社制へ移行 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 中期経営計画達成のための組織横断的な各種委員会活動の推進加速 (人材育成、組織変革、標準化推進、働き方変革) ▶ 新基幹システム構築 ▶ 改訂コーポレートガバナンス・コード対応

DX戦略で事業基盤の再構築、業務プロセスのリ・デザインを推進

デジタル化社会実現に向けて急速に世の中のニーズが大きく変化している中、環境問題、異常気象による災害、パンデミックなど地球規模で起こる様々な問題がこの動きを加速させています。当社グループは従来、基幹中核事業で培ってきた強みにデジタル技術などを組み合わせた新しいビジネスの提供「ソリューション活動」を進めてまいりました。このコンセプトを中期経営計画「ICHIGAN2024」の中核である「デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進」に引き継ぎ、取組みを強化しています。

新事業創出を核とする「攻めのDX」、ITシステムの再構築を含む「守りのDX」と個々に取り組んできた様々なアイテムを総合的に戦略化して推進する「DX戦略推進室」を発足させました。一本化された全社統合DX戦略の中に数々のプロジェクトを立ち上げ、イノベーションの実践、ポートフォリオの見直しを含む事業基盤の再構築、業務プロセスのリ・デザインを強力に推し進めます。



DX戦略推進室長
小澤 高弘

次世代農業分野の展開

持続可能な農業（社会）の実現に向けた取り組み

安心で安全な「食」を効率的かつ安定的に供給できるシステムを構築することは、サステナブルな社会の実現に向けてもっとも重要な課題の一つです。当社グループでは、様々な事業経験で培った技術力を農業分野に応用、人工光を利用した植物工場の開発・施工・運用で業界をリードしています。

運営効率の高い植物工場システムを提供、脱炭素社会の実現にも貢献

当社グループは、担い手の高齢化など国内農業が抱える課題の解決に貢献し、持続可能な農業を実現するために、植物栽培LED光源の自社開発や、その光源を活用した人工光型植物工場の実用化などに取り組んできました。

その一環として、当社は植物工場産野菜の流通最大手である（株）ファームシップ（東京都中央区）とブロックファーム合同会社を設立、革新的な先端技術を活用した省エネルギー型次世代型植物工場の建設に着手しました。

閉鎖型の植物工場としては世界初となる、ほうれん草の大量生産を目指します。植物工場のシステム・機材・施工分野で業界トップの当社と、植物工場野菜流通でトップの（株）ファームシップの力を結集することで、次世代農業モデルの確立を目指します。



次世代型植物工場完成予想図

「BlockFARM」の特徴

1. 閉鎖型植物工場では世界初のほうれん草を主とする軸物野菜の量産工場
栄養価が高く指定品目野菜であるほうれん草の完全周年栽培を実現
2. 自社開発熱還流環境制御システムにより電力を約40%削減（当社従来比）
3. 全量自家消費メガソーラを併設し約10%の電力を自然エネルギーに代替
4. 加工冷凍設備の導入により付加価値を拡大

施設の概要

総工費	約30億円
所在地	静岡県沼津市原 2297
規模	1,000t/年 年商15億円（フル稼働時）
面積	鉄骨2F建 延床8,000m ² 敷地20,000m ²

人工光型植物工場を通じ、未来の「食」の安心・安全に貢献

当社グループは2017年に植物工場向け機器システム開発と施工エンジニアリングを事業化しており、これまでに累計80億円の実績を有しています。植物工場に特化した専門施工体制、業界シェアナンバーワンの自社開発高速栽培LED、三菱電機系列最大手商社としての調達力などを駆使し、研究開発用の小規模システムから大量生産のための大規模施設まで、運営効率の高い次世代植物工場システムをご提供します。植物工場の設計から機材設備コンサルティング、各種付帯工事まで含めた一括施工体制で、未来の「食」の安心・安全に貢献します。



既設建物を利用した、リノベーション型大規模植物工場



当社グループが開発した高速栽培用LED

IoT事業の加速

ICT・デジタル技術を活用し、お客様価値を創造。利便性の高い社会の実現へ



Remces（レムセス）は、モノづくりから人々の暮らしまでサポートする当社オリジナルのIoTプラットフォームです。ICTとデジタル技術を活用した機器やシステムの連携・統合によって、お客様とともに新たな価値を創造し、利便性の高い社会の実現に貢献します。

異なるメーカーの機器をシームレスに連携、一元管理・分析・制御により省エネルギーや生産性向上を実現

Remcesは、異なるメーカーの設備・機器をシームレスに連携させ、各種センサーや警報機器などの情報を収集し、一元管理から機器を制御することが可能なIoTプラットフォームです。クラウドシステムを採用することで遠隔での管理・制御が可能なおことに加え、上位側で高い拡張性も実現。さらに、特定の機器メーカーにとらわれないオープンネットワークシステムの特徴を活かし、お客様の環境に合わせた多様な機能を連携させることで、生産性や品質の向上に貢献します。



主な用途としては、各種情報の集中管理や監視・制御、遠隔操作やリモートメンテナンスなど省エネルギーと生産性向上を目的とするお客様の改善をサポート致します。工場では生産設備・監視、ビル、ホテル、医療機関や店舗などでは、照明や空調の監視・分析・制御に利用できます。また、既設のネットワークを活用することもできるため、最小限の投資で大きな効果を得ることができるのも、お客様にとっては大きなメリットとなります。Remcesは、もの作りから人々の暮らしまで、幅広い分野のDXをサポートします。

気象などの環境情報、生産現場の稼働状況など様々な監視情報をオートメーションサーバーで収集し、データを有効活用

システム構成イメージ



注力すべき7つのゴールを選定し推進

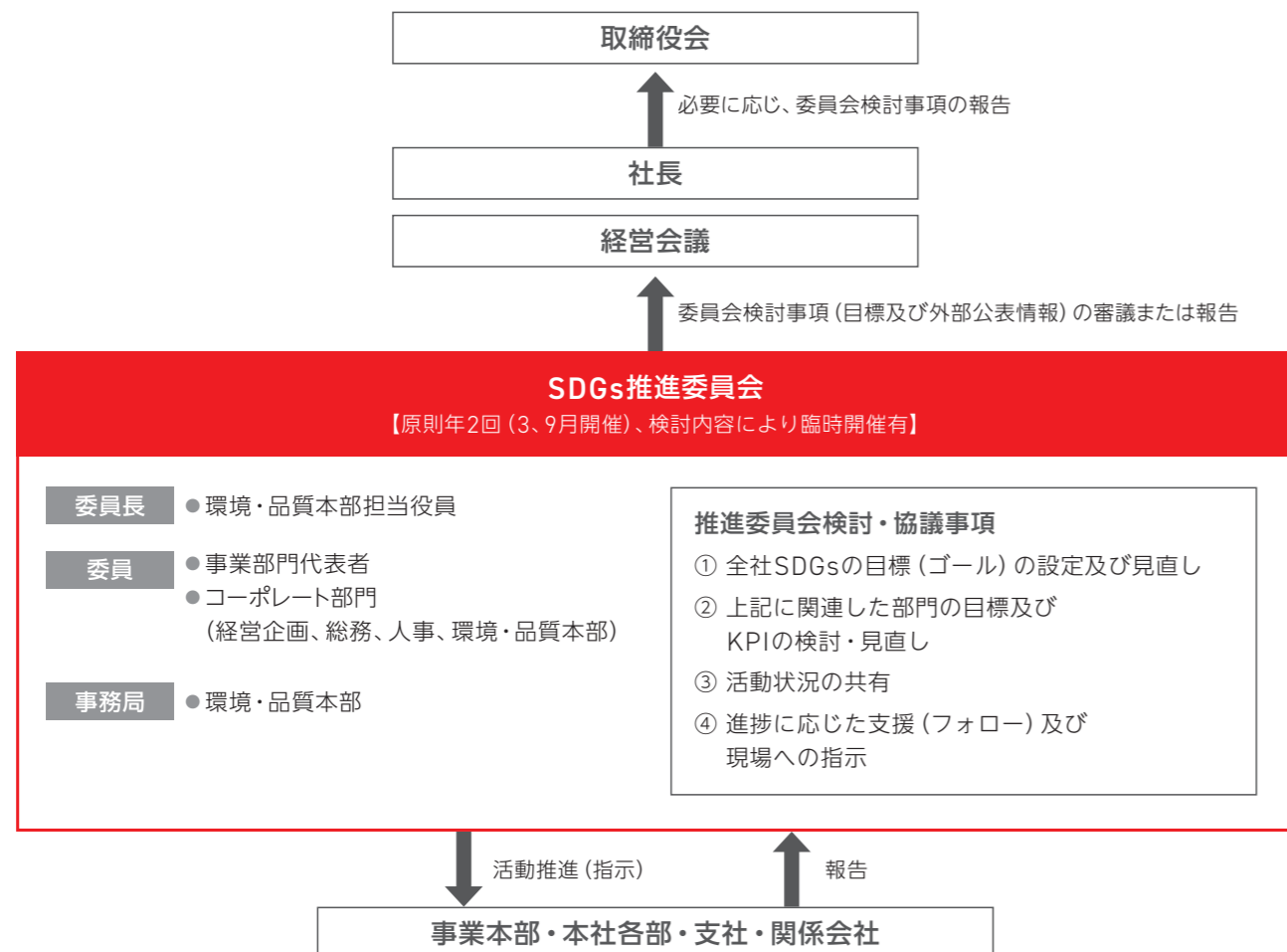
環境・安心・安全でサステナブルな社会の実現への貢献を目指す菱電商事グループにとって、SDGsに対する取り組みは、事業活動の根本を支えていると言っても過言ではありません。当社グループでは、特に注力すべき7つのゴールを選定し、事業活動が密接にリンクした形で様々な社会課題の解決に取り組んでいます。

SDGsに対する考え方

社会課題を明確にしたSDGsは、当社グループが事業活動全般において注力すべき分野、あるいは方向性そのものを示しています。当社グループの経営理念・行動指針はSDGsと合致する部分が多く、SDGsの課題解決に向けた活動が、当社の目指すべき事業活動そのものであるとも言えます。当社グループはSDGsを、事業活動を持続的に発展させるための重要なファクターであると捉えており、事業活動とSDGsとの関係性を深め、社会課題解決に貢献することに常に尽力しています。

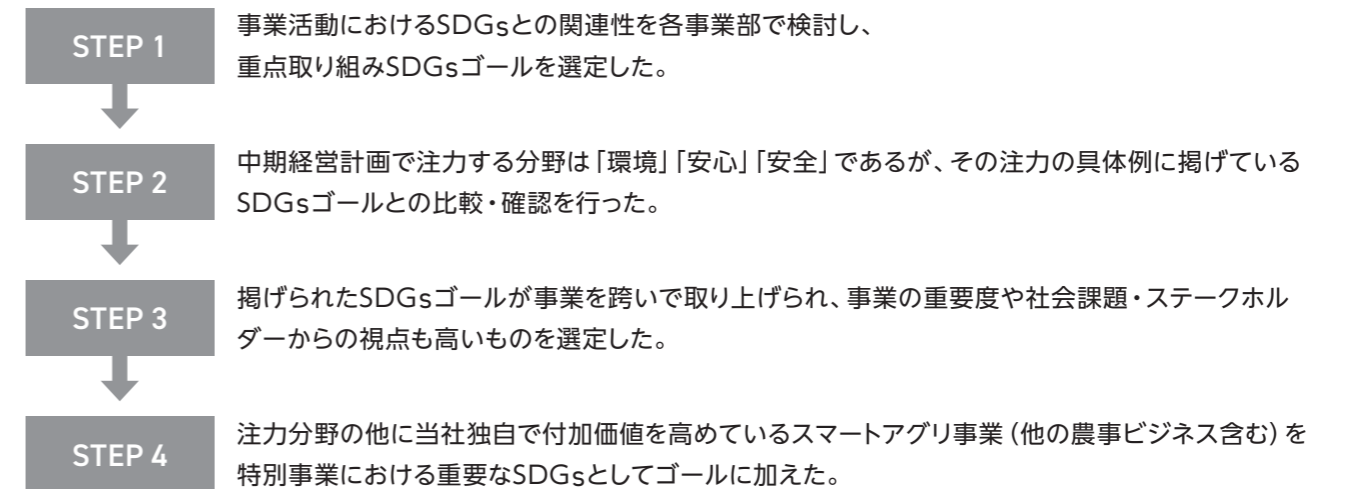
SDGs推進体制

SDGsに対する取り組みを当社グループの戦略・経営に反映し、社会的価値と経済的価値を両立させるため、「SDGs推進委員会」を設置しています。委員会は環境・品質分野を管掌する取締役をトップに各事業部門の代表者で構成しており、経営会議との連携を図りながら活動を推進しています。



事業活動における重要なSDGsの選定

社会課題解決への対応を明確にするため、当社グループの事業活動における重要な7つのSDGsを選定しています。選定にあたっては、事業における重要度や中期経営計画で注力する分野、ステークホルダーからの視点などを総合的に勘案しました。



特定したSDGs

特定した7つのSDGsはどれも、社会にとって重要度が高い課題であると同時に、当社グループの事業活動においても重要度の高いものとなっています。これらのゴールを目指すことによって、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業としてのさらなる成長も達成できると考えています。



環境

菱電の環境ソリューション



オフィスや工場などでの省エネルギーに加え、再生可能エネルギーの活用など、地球環境の保全には、あらゆる手段が求められています。菱電の環境ソリューションは、幅広い技術力と提案力によって、持続可能な社会の実現に貢献します。

ZEB

ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB) の実現をサポート

快適な室内環境を実現しながら、省エネと創エネによって建物で消費するエネルギー消費量の収支をゼロにすることを旨とするZEBの実現をサポートします。



事業環境	
事務所や商業施設などでの最終エネルギー消費量は、日本全体の約16% (2016年度) を占めており、増加傾向にあります。地球温暖化対策やエネルギー需給の安定化のため、建物でのエネルギー消費量を大きく減らすことができるZEBの普及が求められています。	
当社へのインパクト	社会へのインパクト
<ul style="list-style-type: none"> ■ビルシステム事業における事業機会の拡大 ■コンサルティングビジネスの拡大による収益構造の安定化 	<ul style="list-style-type: none"> ■持続可能で安心な、かつ強靱な都市を作り出す ■都市システムの一助となる社会インフラを提供

菱電の環境ソリューション

ZEBとは、年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスとなる建築物のことで、当社グループには、ZEBの対象となる事務所、ホテル、病院、物販店舗、学校、集会所等に多くのビル設備を納入してきた実績があります。これらの経験を踏まえ、総合電機メーカーである三菱電機やパートナー企業との連携のもと、主要設備である空調・照明・給湯・換気・昇降機に加え、太陽光発電設備やEMSなどの創エネ・省エネ提案を駆使し、設備コンサルティング・省エネコンサルティングとしてお客様のZEBの実現をサポートします。

菱電商事は、「ZEBプランナー」に登録されています
「ZEBプランナー」とは、「ZEBロードマップ」の意義に基づき、「ZEB設計ガイドライン」や自社が有する「ZEBや省エネ建築物を設計するための技術や設計知見」を活用して、一般に向けて広くZEB実現に向けた相談窓口を有し、業務支援を行い、その活動を公表するものです。

EMS

オフィスや生産工場の省エネをトータルで支援

オフィスや工場などでの環境目標を達成するための仕組みである環境マネジメントシステム(EMS: Environmental Management System)の導入・運用をトータルで支援します。



事業環境	
持続可能な発展を実現するには、あらゆる企業が、工場や事業所内での環境に関わるルールや目標を制定し、その達成に向けて継続的に取り組んでいくことが求められます。その実現をサポートするEMSに対しては、多くの企業がコスト削減の観点からも注目しています。	
当社へのインパクト	社会へのインパクト
<ul style="list-style-type: none"> ■総合力が問われるソリューション技術で培ったノウハウを基幹事業へと還元 ■コンサルティングビジネスの拡大による収益構造の安定化 	<ul style="list-style-type: none"> ■持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保するクリーンエネルギーの普及を推進

菱電の環境ソリューション

当社グループでは、徹底した「エネルギーの見える化」によって得られたデータを詳細に分析した上で、LED照明を中心とした省エネ性能に優れた設備・機器への更新などの提案を行っています。さらに、空調・照明設備・入退室管理システムを連携させることで、最終退室時の空調・照明の消し忘れを防止するなど、安全性と快適性を確保したEMSも提案。規模の大小を問わず、オフィスや生産の省エネをトータルで支援します。

安心

菱電の安心ソリューション

VMS

全ての情報を一元管理し、業務を効率化「FlaRevo」

カメラとITを組み合わせたネットワークビジュアルソリューション、VMS (Video Management System) で、安心・安全な社会づくりに貢献します。



事業環境

本格的なIoT時代を迎え、監視カメラの用途は、防犯だけでなく、人やモノの動きの分析、高齢者の見守りなど、様々な分野へと広がっています。文字や静止画よりも大量の情報を得られる映像は、暮らしやビジネスの安心・安全を守るために欠かせない存在になっています。

当社へのインパクト

- 製造業のお客様へビジネスカメラソリューション提案による新たな価値の創造
- センシングデータの活用と合わせFA事業との相乗効果

社会へのインパクト

- セキュリティ目的に加え、企業経営における情報財産として活用、蓄積していくことが可能となる



注力推進分野



高度な情報化社会において、膨大なデータを適切に取得し、事業活動に役立てることは不可欠です。菱電の安心ソリューションは、データを正しく管理・活用することで、安心な暮らしを守るお手伝いをいたします。

菱電の安心ソリューション

当社グループが提案する映像モニタリングシステム「FlaRevo」は、従来の監視カメラの防犯用途だけでなく、業務効率の向上に寄与するVMSを採用。危険エリアの遠隔監視や不具合の早期発見・復旧に繋がる設備の監視など、様々な状況に対応します。さらに、取得した映像からは、人の行動、機械の状況、製品の品質にいたるまで、企業経営に役立つ重要な情報を得ることも可能です。



“監視カメラ”から“ビジネスカメラ”へのシフト

撮る	見る	つなぐ
業務現場のモニタリング 自由なカメラ選択 ・120を超えるメーカー対応 ・1台単位でのカメラ追加 大規模システムへの対応 ・100台以上への対応 柔軟なバックアップ ・HDD/NASバックアップ ・スケジュールバックアップ	閲覧環境改善 自由な映像閲覧 ・複数モニターの設定可能 ・個人PCからの映像閲覧 WEBページの表示 ・様々な情報を付加 クラウド ・インターネット利用 ・モバイル端末の利用	システム連動 I/Oの利用 ・接点信号の利用 他システムからの入力 ・ブックマーク機能 ・アラート表示 他システムへの出力 ・アラート発報 ・映像/画像の提供

「FlaRevo」で実現する次世代システム

RFID

あらゆるモノの入出荷の記録に特化「ATLAS-Things」

ユビキタス社会の実現、高度情報サービスのツールとして期待される自動認識技術、RFID (Radio Frequency Identifier) で、安心・安全な社会づくりに貢献します。



事業環境

最先端の物流ネットワークでは、その費用対効果を最大化するため、物品一つひとつのステータスをリアルタイムで把握することが求められています。また、サプライチェーンのグローバル化に伴い、物品管理に関わる情報を共通化する必要性も高まっています。

当社へのインパクト

- 製造、物流、小売、サービス、交通などの様々な分野での価値の提供
- 個体識別、トレーサビリティ、環境への対応といった業務目的の価値の提供

社会へのインパクト

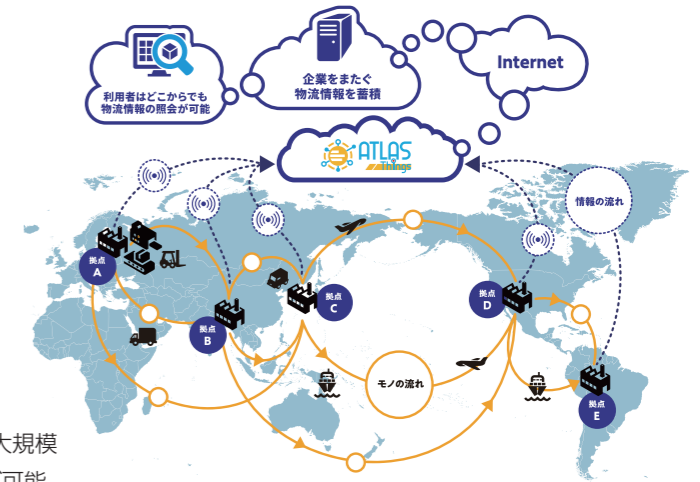
- 輸送器材のトレーサビリティ及びそのリサイクル管理が全世界的に拡大し、税関手続きなどの業務簡素化や輸送器材の課税の廃止に貢献



菱電の安心ソリューション

RFIDは、インダストリー4.0のキーデバイスとしてあらゆるものへの応用が期待されています。当社グループでは、リーダーライタはもちろん、カスタムメイドのICタグの制作など、RFIDに関するトータルソリューションをご用意。電波方式や電磁誘導方式など、それぞれのRFIDの特長に精通した高い技術力であらゆるご要望にお応えします。RFIDやQRなどの自動認識技術を活用し、モノの入出荷を記録するクラウドサービス「ATLAS-Things」を展開しています。

従来実現できなかった「モノ」= RTIの動きを「見える化」



1. 小規模から大規模までフレキシブルに対応

クラウドサービスを利用するため小規模トライアル～大規模エンタープライズユーザーまで、迅速にシステム導入が可能。

2. 国際標準規格に対応

サプライチェーンの階層構造に対応。独自コード体系のみならず、国際標準規格に対応。(自動車業界：ISO1736x / 流通業界：GS1)

3. Web APIを公開

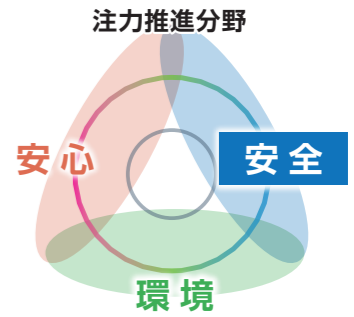
使用する読取機器を限定せず、お客様にてエッジのローカルシステムを開発することも可能。

4. 見える化をサポート

標準でブラウザにより製品の出入庫状況が把握できる画面を用意。さらに、BIツールによる様々な分析が可能なデータエクスポート機能を装備。

安全

菱電の安全ソリューション



様々なリスクが潜在する現代社会において、「安全」は最も重要なキーワードの一つです。菱電の安全ソリューションは、皆さまの安全な暮らしの実現に向け、幅広い分野で活躍しています。

自動運転

自動走行車の走行環境を仮想空間上で再現

クルマの大きさ、形状、センサ情報などと、道路情報、周辺の構造物、天候、時間帯等を仮想環境上で再現し自動運転/ADASの安全性評価環境として提供しています。



事業環境	
交通死亡事故のほとんどを占める一般道路において、自動運転を実用化し死亡事故をなくすのは国家目標となっています。一般道路の多様な環境における自動運転システムの安全性評価を行うためには、再現性・コストの観点から仮想環境の構築を行うことが必要不可欠となります。	
当社へのインパクト	社会へのインパクト
<ul style="list-style-type: none"> ■ 自動運転関連ビジネスの拡大 ■ ソフトウェアツールビジネスの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安全な自動運転システムの提供 ■ 自動運転システムの開発効率の向上 ■ 自動運転システムの開発コストの削減



国内初の自動運転評価拠点「Jtown」で「特異環境試験場」の設備構築を担う

国内初の自動運転評価拠点「Jtown」で、様々な気象条件をリアルに再現する「特異環境試験場」の設備構築を担当しました。自動運転車の安全性向上に貢献しています。



事業環境	
自動運転では、各種のセンサーによって膨大な情報を取得し、その情報をリアルタイムで解析することで安全な運転を実現しています。強雨や逆光など、悪条件下での走行性能を評価することは、安全性確保のために不可欠であり、専用の試験設備へのニーズが高まっています。	
当社へのインパクト	社会へのインパクト
<ul style="list-style-type: none"> ■ 自動車関連ビジネス拡大への足がかり ■ 気象条件の再現技術でスマートアグリ事業との相乗効果 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安全な自動車、道路交通システムの開発に寄与 ■ 交通事故のない、安全な社会を実現



菱電の安全ソリューション



パートナー企業(株式会社ヴィッツ)と連携し、高精度3Dモデルを活用し、自動運転/ADAS/モビリティサービスの実現を支援するWARXSSを提供しております。

WARXSSで提供する様々なモデル

センサーモデル (MaaS/インフラ向け)



天候条件



ロケーション



車両モデル



菱電の安全ソリューション

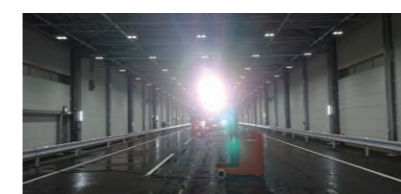
日本自動車研究所 (JARI) が、国内初の自動運転評価拠点として茨城県つくば市に整備した「Jtown」は、約16万㎡の敷地内に3つの試験エリアを備えています。このうち当社グループは、雨や霧、逆光といった一般道路で想定される走行状況を屋内で再現し、自動運転車の周辺環境認識性能などを評価できる「特異環境試験場」の設備構築を担いました。1時間あたり80mmの猛烈な雨を再現できる降雨設備のほか、霧発生設備、日照試験設備などを備えています。



「Jtown」の「特異環境試験場」。内部には、全長200m、3車線(3.5m×3車線)の試験路が整備されている



降雨設備では、1時間あたりの雨量を30mm、50mm、80mmの3段階で再現できる



日照試験設備では、太陽を模擬したライトを設置し、西日などの逆光を再現できる



霧発生設備では、見える距離(視程)を15~80mで調節可能

マネジメント

コーポレート・ガバナンス

当社は、株主価値の持続的向上を図り、多様なステークホルダーに対する責任を果たしていくために、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。また、「透明性の確保」「意思決定の迅速化」「倫理・遵法体制の充実」「内部統制の強化」の他、「情報開示」「説明責任」における諸施策の取り組みを強化し、更なるコーポレート・ガバナンスの進化に努めてまいります。



マネジメントチーム (取締役・監査役)



正垣 信雄 取締役社長
北井 祥嗣 取締役
田中 修 取締役
小澤 高弘 取締役
宮岸 昌光 社外取締役
白田 佳子 社外取締役
室井 雅博 社外取締役



佐野 昭 常勤監査役
紀藤 礼一郎 常勤監査役
石野 秀世 社外監査役
鈴木 雅人 社外監査役

マネジメントチームに期待する知見・経験

会社の持続的な成長と企業価値向上を図るために、事業に関連した幅広い見識や財務・会計、あるいはコンプライアンスに関する適切な知見を有する等、役割・責務を実効的に果たすための知識・経験・能力を全体としてバランス良く備え構成することが有効であると考えています。

	企業経営・ 経営戦略	営業・ マーケティング	生産・技術・ 研究開発	財務・ ファイナンス・M&A	人事・ 人材開発	法務・ コンプライアンス	国際性・ 多様性
取締役社長 正垣 信雄	○	○					○
取締役 常務執行役員 北井 祥嗣	○			○	○	○	
取締役 常務執行役員 田中 修	○		○				○
取締役 常務執行役員 小澤 高弘	○	○	○				
社外取締役 宮岸 昌光	○			○			
社外取締役 白田 佳子	○		○	○			○
社外取締役 室井 雅博	○		○			○	
常勤監査役 佐野 昭		○					
常勤監査役 紀藤 礼一郎				○		○	
社外監査役 石野 秀世				○			○
社外監査役 鈴木 雅人						○	○

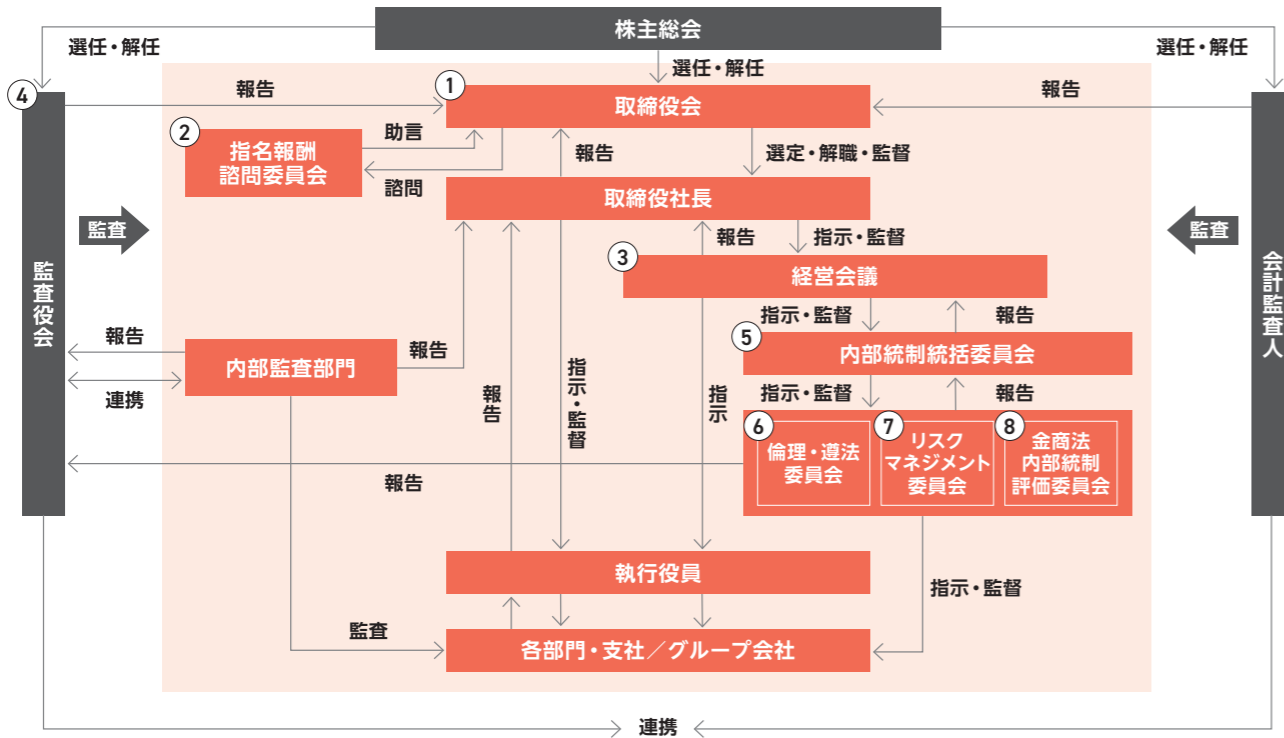
役付執行役員



富澤 克行 副社長執行役員
中村 真敏 常務執行役員
FA・施設システム事業本部長兼
ICTソリューション事業本部長
東 俊一 常務執行役員
デバイスシステム事業本部長
與五澤 一元 常務執行役員
中日本支社長
大庭 康 常務執行役員
西日本支社長

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、3名の社外取締役を含む7名の取締役により構成される取締役会が重要な業務執行の意思決定と取締役の業務執行を監督し、社外監査役2名を含む4名の監査役が業務執行者からの独立性を確保し会計監査人及び内部監査部門と連携して取締役の業務執行を監査する、二重のチェック体制により業務の適正が確保されると考え、現在の監査役会設置会社の体制を選択しています。



■ 機関ごとの構成

◎=議長又は委員長 ○=出席メンバー

役位	氏名	①取締役会	②指名報酬諮問委員会	③経営会議	④監査役会
取締役社長	正垣 信雄	◎		◎	
取締役常務執行役員	北井 祥嗣	○	◎	○	
取締役常務執行役員	田中 修	○		○	
取締役常務執行役員	小澤 高弘	○		○	
社外取締役	宮岸 昌光	○	○		
社外取締役	白田 佳子	○	○		
社外取締役	室井 雅博	○	○		
監査役	佐野 昭	○		○	◎
監査役	紀藤 礼一郎	○		○	○
社外監査役	石野 秀世	○			○
社外監査役	鈴木 雅人	○			○
副社長執行役員	富澤 克行			○	
常務執行役員	中村 真敏			○	
常務執行役員	東 俊一			○	
常務執行役員	與五澤 一元			○	
常務執行役員	大庭 康			○	

コーポレート・ガバナンス体制の概況

組織形態	監査役会設置会社	監査役の人数 (うち社外監査役)	4名 (2名)
取締役の人数 (うち社外取締役)	7名 (3名)	執行役員制度の採用	有
取締役の任期	1年	任意の委員会の有無	有(指名報酬諮問委員会)
社外取締役のうち 独立役員に指定されている人数	2名	報酬制度	①定額報酬 ②賞与 ③株式報酬型ストック・オプション

① 取締役会 (2020年度開催回数:14回)

当社の取締役会は、経営の最高意思決定機関として会社の業務執行に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務の執行を監督しています。

当社は、当社を取り巻く経営環境に適切に対応するため、経営の意思決定の迅速化及び監督機能と業務執行機能の分離と業務執行の機動性を高めることを目的として執行役員制度を導入しています。2018年6月の定時株主総会において、取締役の員数を12名以内とする定款変更を行いました。現在の取締役会の員数・構成はP36、38のとおりです。

② 指名報酬諮問委員会 (2020年度開催回数:5回)

取締役の指名・報酬に関する手続きの公正性・透明性・客観性を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、指名報酬諮問委員会を設置しています。同委員会は、取締役会からの諮問に応じて審議し、取締役会に対して取締役の指名・報酬等に関する助言を行います。委員の過半数は社外取締役、委員長は委員会の決議により委員の中から選定しており、現在の委員長は人事担当取締役の北井祥嗣氏です。

③ 経営会議 (2020年度開催回数:25回)

取締役会の付議事項及び会社の業務執行に関する重要な事項を協議するため、経営会議を設置しています。経営会議は、取締役社長1名及び役付執行役員8名で構成され、また常勤監査役も出席しています。

④ 監査役会及び監査役 (2020年度開催回数:6回)

監査役会は、常勤監査役2名及び社外監査役2名で構成されています。各監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に従って、取締役会その他重要会議に出席し、当社及び当社グループの取締役及び使用人等の報告内容の検証、会社の業務・財産の状況に関する調査等を実施し、取締役の職務執行の適法性に関する監査・監督を行っています。

⑤ 内部統制統括委員会 (2020年度開催回数:1回)

当社グループの内部統制に関する基本方針の検討及び各委員会の実施事項の確認を行うため、取締役社長を委員長、役付執行役員を委員とする「内部統制統括委員会」を設置し、各委員会の活動状況を統括しています。

⑥ 倫理・遵法委員会 (2020年度開催回数:2回)

コンプライアンスを経営の重要課題の一つと位置付け、担当取締役を委員長とする「倫理・遵法委員会」を設置するとともに、「コンプライアンスマネージャー」を配置し、企業活動における法令遵守・公正性・倫理性を確保するための活動を定期的に行っています。

⑦ リスクマネジメント委員会 (2020年度開催回数:2回)

事業の継続及び安定的発展を確保するため、担当取締役を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、当社グループ全体のリスク分析を行い、そのリスクを軽減するため、発生可能性や影響度等を勘案し各対策の立案及び実施状況の確認を行っています。

⑧ 金商法内部統制評価委員会 (2020年度開催回数:5回)

金融商品取引法に定める内部統制に対応し、財務報告の信頼性を確保するため、担当取締役を委員長とする「金商法内部統制評価委員会」を設置し、内部監査部門及び情報システム部門による評価項目別の当社実施内容の整備状況、運用状況に対する内部監査結果をもとに、内部統制に係る評価を実施しています。

取締役会の実効性評価

■評価の方法

取締役会の実効性を確認し向上を図るため、2020年度の実効性評価について、取締役社長を除く全取締役会メンバーに対し「取締役会の実効性評価に関する自己評価アンケート」を実施し、その結果を踏まえ、独立社外取締役及び監査役と取締役会の実効性に関する意見交換会を行いました。

■評価の項目

①取締役会の構成	⑤取締役・監査役自身の職務執行に関する事項
②取締役会の運営・議論	⑥指名・報酬
③取締役会での事業戦略の決定等	⑦昨年の課題に対する評価
④上程議案の内容及び資料の質・量等	⑧その他(新型コロナウイルス禍での取締役会の運営など)

■評価結果の概要と今後の取り組み

自己評価アンケートの結果及び同議論における意見等から、取締役会の実効性は概ね向上していると評価されました。一方、社長・CEOの後継者計画の策定や取締役会の構成(独立社外取締役の人数)などについて意見があり、こうした課題について、対応を加速していくことを確認しました。

外部視点の導入

当社は、社外取締役3名と社外監査役2名を選任しています。社外取締役はそれぞれの豊富な経験と幅広い見識をもとに、業務執行に対する助言や牽制機能を担っています。また、社外監査役は客観的・独立的な立場から、常勤監査役と連携して経営執行状況の把握と監督を行い、当社及び当社グループの内部統制システムの整備・運用等の検証を通じて取締役の職務執行が法令・定款に適合しているかを監査しています。

氏名	独立役員	選任の理由	2020年度出席状況	
			取締役会	監査役会
社外取締役	宮岸 昌光	三菱電機株式会社の要職を務められ、当社に関連する業界に精通しており、その豊富な経験と幅広い見識に立脚した独立の立場で当社の経営を監督し、経営全般に関する有効な助言を行っているためです。	14/14	—
	白田 佳子	大学等における研究活動を通じて財務会計や経営に関する専門的知識を有しており、会計学者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督し、経営全般に関する有効な助言を行っているためです。	14/14	—
	室井 雅博	長年にわたり株式会社野村総合研究所の取締役を務められており、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督し、経営全般に関する有効な助言を行っているためです。	14/14	—
社外監査役	石野 秀世	会計検査院等において要職を歴任されており、その会計及び経理に関する高い見識を当社の監査体制に活かしていただくためです。	14/14	6/6
	鈴木 雅人	会社経営に関与したことはありませんが、弁護士として長年にわたり企業法務の経験を重ねており、その専門的知識と幅広い経験を当社の監査体制に活かしていただくためです。	10/10	4/4

※鈴木氏の就任以降開催された取締役会は10回、監査役会は4回となっています。

取締役及び監査役の報酬等

■取締役の報酬に関する基本方針

- 当社の経営理念に沿って、企業価値の中長期的な拡大につながるものであること
- 株主との利害の共有を図るものであること
- ステークホルダーに対し、説明可能な内容であり、透明なプロセスを経て決定すること

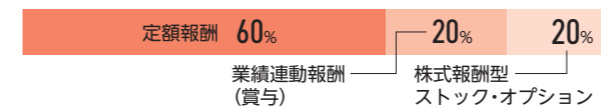
■取締役及び監査役の報酬決定方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額が決定されます。取締役の報酬額については、社外取締役が過半数を占める指名報酬諮問委員会の諮問を経て取締役会で決定します。監査役の報酬額については、監査役の協議により決定します。取締役及び監査役の報酬等の内容及び決定方針は以下のとおりです。

役員区分	該当する役員	報酬等の考え方	報酬等の決議の内容
取締役(7名)	取締役(社内)(4名)	基本報酬(定額報酬) ・役位ごとに一定額を定め、会社の業績、個々人の業績への貢献度及び役割・責任の達成度を総合的に勘案し取締役会で決定する。 業績連動報酬等(賞与) ・単年度の業績目標の着実な達成と適切なマネジメントを促すインセンティブとして、業績指標(KPI)を反映した現金報酬を業績連動報酬(賞与)として支給する。 ・具体的には、各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益に応じた役位別の金額を、業績水準も勘案した上で取締役会で決定する。 非金銭報酬等(株式報酬型ストック・オプション) ・当社の業績と株式価値との連動性をより明確にし、株主との価値共有を高めるため、非金銭報酬として新株予約権を割り当てる。 ・具体的には、新株予約権の割当てを受けた取締役に対し払込金額と同額の報酬を付与し、当該報酬請求権と当該新株予約権の払込金額とを相殺することにより新株予約権を取得させるものとする。	・金銭報酬の額は、年額400百万円以内(うち社外取締役分300百万円以内)(2010年6月29日開催の第70期定時株主総会決議) ・株式報酬型ストック・オプションは、取締役(社外取締役を除く)分年額100百万円以内(2013年6月27日開催の第73期定時株主総会決議)
	社外取締役(3名)	・基本報酬(定額報酬)のみで構成され、業績連動報酬等はなし。	
監査役(4名)	監査役(社内)(2名)	・基本報酬(定額報酬)のみで構成され、業績連動報酬等はなし。	・金銭報酬の額は、年額80百万円以内(2013年6月27日開催の第73期定時株主総会決議)
	社外監査役(2名)		

■報酬の支給割合

取締役社長



それ以外の取締役(社外取締役を除く)



■取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	対象となる役員の員数(名)	報酬等の種類別の総額(百万円)			報酬等の総額(百万円)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
		定額報酬	賞与	株式報酬型ストック・オプション	
取締役	6	108	15	19	142
(うち社外取締役)	2	14	—	—	14
監査役	5	49	—	—	49
(うち社外監査役)	3	12	—	—	12

- ※1 上記員数及び報酬等の額には、2020年6月25日開催の第80期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれています。また、社外取締役3名のうち1名には報酬を支払っていません。
- ※2 上記賞与額は、取締役4名(社外取締役は除く)に支給した額です。
- ※3 上記株式報酬型ストック・オプションの額は、株式報酬型ストック・オプションとして取締役4名(社外取締役は支給対象外)に付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額です。
- ※4 株式報酬型ストック・オプションの算定に用いた業績指標は、親会社株主に帰属する当期純利益です。

取締役・監査役のトレーニング

当社の新任の取締役・監査役(社外を除く)は、就任後に外部セミナーへの参加及び株式会社東京証券取引所が提供する「上場会社向けeラーニング」を受講しています。また、取締役及び監査役は、適宜コンサルタントや日本監査役協会等が主催する外部セミナーに積極的に参加しています。

情報セキュリティへの取り組み

当社は、社内情報システムへの不正アクセス対策及び企業機密情報、個人情報の漏洩防止策を継続的に推進し、当社及び当社グループの全従業員に対する教育を徹底しています。事務所のセキュリティガイドラインを設け、各事業所をゾーン管理し、入退室管理をICカードで行うなど、セキュリティの強化をしています。また、業務用パソコン及びサーバーの一元管理システムを導入し、クライアントの使用禁止ソフトなどの排除を行っています。

社外取締役メッセージ

企業価値向上への意欲を後押しし、
その成功確率が上がるよう助言することが、
独立役員である私の重要な役割です。

社外取締役
室井 雅博



5年前に私が社外取締役に就任した当時、菱電商事の取締役会は、日本の伝統的な大企業にありがちな旧来型の運営実態でした。取締役の人数が多く、審議事項や報告事項は細かい業務執行のテーマが中心で、中長期の経営戦略を議論する機会があまりありませんでした。私は独立役員*として、執行部に忤度しない発言をすることを心掛けていたので、取締役会の抜本的な改革を提言させていただきました。何度も議論を積み重ねた結果、現在の取締役会はコンパクトな集団でありながらも、中長期の経営戦略、サステナビリティへの取り組み、新事業創発のための投資やM&Aの進め方などについて、大変厳しい議論が交錯する、健全で質の高い取締役会へと生まれ変わることができてきています。

中期経営計画「ICHIGAN 2024」も、取締役会での度重なる熱い議論の結果として産まれたものです。従来型の商社・代理店ビジネスに依存する体質からの脱却と、次なる成長に向けた自己革新が不可欠であることは、議論の当初から取締役全員に共通した認識でした。しかし、やみくもに新規事業を広く展開しても成功確率は高くありません。私を含む独立役員がこだわったのは、当社が蓄えてきた事業資産と顧客資産、役員が持つ資質とケイパビリティに相応しい事業ドメインにフォーカスすることでした。「菱電商事らしさ」と「菱電商事の強み」について徹底的に考え、議論する中で、「環境・安心・安全」、「事業創出会社として新たな価値を生み出す」、「得意分野（製造業、車載、画像、通信、空調）での強みを活かす」という経営計画の骨子が

できあがりました。

独立役員の機能として、業務執行を常に監視し、不祥事や過大なリスクテイクを牽制する役割があります。しかし顧客志向、品質志向で、誠実な社風の菱電商事では、そのような懸念はほとんどありません。むしろ、適切なリスクを果敢にとり、成長投資をし、企業価値を向上させたいという執行側の意欲をいかに後押しし、成功確率を上げるために助言していくことが独立役員の重要な役割であると考えています。

計画では、経営目標として、ROE8.0%、新事業売上150億円増（2018年度比）という、高い目標を掲げています。もちろん目標数字は大切ですが、それ以上に成長事業創出のための人材・組織・企業風土の改革をいかにして実現するかが、最も重要でかつ非常にハードルが高い課題です。コロナ禍で非常に難しい経営環境ではありますが、菱電商事はその高いハードルを乗り越えようと全力を尽くしています。従来型の代理店・商社の枠を超えた事業創出会社へのトランスフォーメーションのための、新組織、新たな投資、提携活動が動き出しています。スマートアグリ事業での「植物工場」では、新しいビジネスの萌芽も見え始めており、ネットワーク分野でも、ビデオネットワーク、RFIDネットワークシステムなど、当社ならではの付加価値ソリューションが生まれてきています。

株主をはじめとするステークホルダーの皆様には、菱電商事の新しいチャレンジの成果に大いに期待していただくと同時に、厳しい目で叱咤激励いただきたくお願い申し上げます。

*独立役員：一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役または社外監査役。東京証券取引所などは、上場会社に対し、一般株主保護のために独立役員を1名以上確保することを義務付けています。当社は、社外取締役3名、社外監査役2名のうち、4名が独立役員です。

コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンスの徹底を経営の重要課題とし、コンプライアンスに関する規程を定め、当社及び当社グループの全役職員に対して、その周知徹底を図るとともに教育を徹底しています。また、当社及び当社グループの内部統制システムの強化・拡充を図るため、取締役社長を委員長とする「内部統制統括委員会」を設置し、内部統制に係る活動状況を統括しています。さらに、企業活動におけるコンプライアンスの徹底のため、担当取締役を委員長とする「倫理・遵法委員会」を設置し、定期的にコンプライアンスに関する推進事項を定め実行するとともに、内部監査部門が当社及び当社グループのコンプライアンスの遵守状況を監査しています。

加えて、反社会的勢力には毅然とした態度で臨むことを「菱電商事グループ行動指針」に定め、当社及び当社グループの全役職員に対しこれを徹底し、そのための体制の整備を行っています。コンプライアンス違反行為が行われた場合、又はその虞があることに当社及び当社グループの役職員が気づいたときは、ホットラインシステムを通じ、その内容を通報できることとし、通報者に対しては不利益な取り扱いを行いません。

政策保有株式

■投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式には、専ら株式の価格変動又は配当によって利益を享受することを目的として保有する株式を区分し、純投資目的以外の目的である投資株式には、事業上の取引の維持・発展等に合理性があると判断し保有する株式を区分しています。

■保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

当社は取引の維持・発展等に合理性がある場合に限り、株式を政策的に保有しています。保有する株式は毎年見直しを行い、個別銘柄について保有目的や取引状況等を定性面と定量面から検討し、取締役会において、個別銘柄毎にその必要性を精査し保有の適否を検証しています。総合的に判断した結果、保有に合理性が認められない場合には、売却を検討し縮減を図ることとしています。

2020年度においては、非上場株式を含む保有する全ての株式について、取締役会において次のとおり保有の適否の検証を実施しました。

- 個別銘柄毎に、当該銘柄を保有することによる配当金及び取引における当社の収益への貢献の二つの側面から、当社が獲得することができる便益と資本コストとを比較することにより経済合理性を検証した結果、大半の銘柄に経済合理性があることを確認しました。
- 定性面では、継続して保有するとしていた銘柄について、当該会社との取引関係の維持・発展や協業関係の強化へ貢献することが見込まれる点などを確認しました。
- これらを総合的に判断した結果、保有に合理性が認められないと判断された一部の銘柄の売却を実施しました。2020年度では、保有する株式のうち8銘柄の全数売却を実施しています。

■銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	10	121
非上場株式以外の株式	29	3,701

■2020年度において株式数が増加した銘柄

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る 取得価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	8	5	取引先持株会の定期買付により増加しています。

■2020年度において株式数が減少した銘柄

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る 取得価額の合計額(百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	8	64

リスクマネジメント

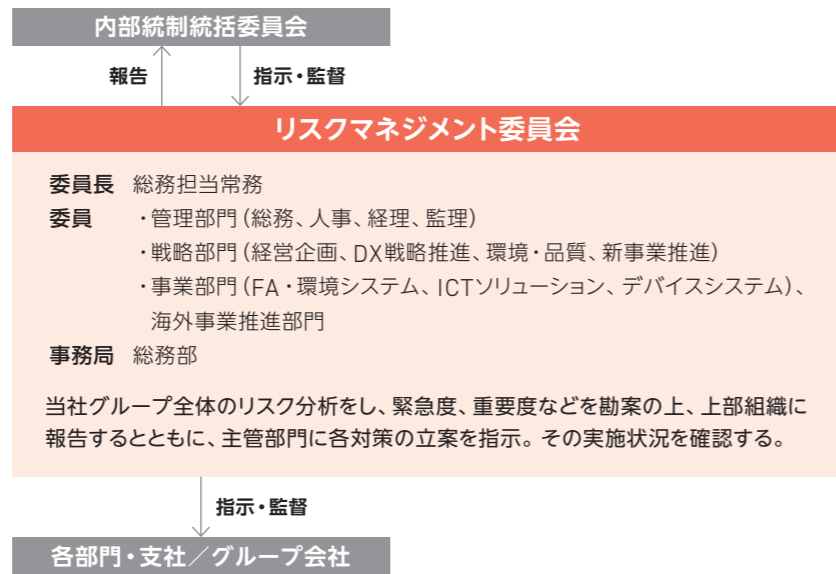
当社は、当社グループのリスクマネジメントに関する「リスクマネジメント基本規程」を定め、担当取締役を委員長とする「リスクマネジメント委員会」において当社グループ全体のリスクを分析し、当社グループの多面的なリスクマネジメントを行っています。

リスクマネジメント体制

リスクマネジメント委員会の委員長は総務担当常務とし、事務局は総務部です。

委員会を構成する各委員は、委員長が指名するものとし、現在の委員は、本社管理部門の長・事業本部長です。

リスクマネジメント委員会は、当社グループ全体のリスク分析をし、緊急度、重要度等を勘案し、管轄する内部統制統括委員会にその活動状況などを報告するとともに、主管部門に各対策の立案を指示し、その実施状況を監督します。



リスク特定プロセス

当社グループのリスクマネジメントとして対象とするリスクの類型は次のとおりとし、その発生可能性・影響度などを踏まえリスクを特定。年2回リスクマネジメント委員会を開催し、リスクの見直しとその対策の進捗を確認し、事業の継続・安定的発展の確保に取り組んでいます。

- ①災害リスク ②経営に関するリスク ③政治・経済・社会に関するリスク

特定リスク一覧

特定リスク (例)	主な対応策
地震・洪水などの自然災害やパンデミックの発生による事業継続リスク (従業員の安全、サプライチェーンの確保など)	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生を想定し、定期的な災害対策訓練、安否確認訓練などを実施しています。また従業員一人一人に災害用キットを配布しています。 サプライチェーン寸断時に備え、取引先・物流倉庫などの情報管理を徹底し、万が一災害が発生した場合は直ちに情報収集と早期社内展開を実施します。 新型コロナウイルス感染症対策として基本対策 (マスク着用・手洗いうがい・消毒) の実施のほか、在宅勤務、WEB会議システムの導入、オフィスの感染対策を実施しています。
不正アクセスによる情報漏洩などのリスク	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティレベルの維持・向上を図り、標的型攻撃メールへの対応訓練の実施やファイルサーバの不正アクセスの監視を徹底しています。
滞り債権・貸倒れのリスク	<ul style="list-style-type: none"> 信用限度規程の遵守、事前申請の徹底とファクタリング保証の付保、担当者の意識向上に努めています。
品質リスク	<ul style="list-style-type: none"> 不具合の発生を未然に防止するため、品質リスク発生の懸念がある場合、品質リスク審査会議を実施し、リスクの検証と対策を実施しています。

人材マネジメント

当社グループは、社員一人ひとりがやりがいを感じながら成長を続け、持てる力を最大限に発揮できるよう、多様性を尊重し、グローバル社会で活躍できる人づくりに取り組んでいます。また、健康に配慮した健全な職場環境づくりを推進し、社員と会社の良好な関係のもと、従業員エンゲージメントを高める様々な施策を実施しています。

1 働き方変革への取り組み

社員一人ひとりが生き生きと働き、各自がその能力を最大限に発揮できる職場環境づくりに向けて、これまで新人事制度の導入や、内部から変革を生み出すチームビルディング研修等を実施してきましたが、取り組みを更に加速するため、働き方変革推進委員会をリニューアルしました。当委員会では、働きやすさとやりがいの両方を高めていくことを目的に、各部門の若手～中堅層のメンバーで議論を重ね、当社の働き方変革のビジョン (「安心」「チーム」「チャレンジ」を軸としたありたい姿) を描いています。

働き方変革のありたい姿



今後は4つのテーマを掲げ、課題解決に向け本格的に始動していきます。

- 組織風土・意識改革** 周囲に対する感謝、賞賛し合える風土づくり、チーム意識の醸成と結束力強化
- しくみと制度の見直し** 多様なニーズに応じた制度見直しと運用の定着化
- 人材育成・人材活用** 自分らしさと個人の強みを活かし、誰もが活躍できる職場環境づくり
- 事業推進・業務改革** 生産性向上に向けた業務の標準化・効率化、ICT活用促進

ワークライフバランス

社員一人ひとりが最大のパフォーマンスを発揮するには、プライベートの充実が不可欠です。必要な時に休暇を取得し、それ以外の時間帯・日は集中して仕事をする、メリハリの効いた働き方の実現に取り組んでいます。年次有給休暇については、全社員が法定の5日以上を取得し、取得率も世間平均を上回っています。また、半日や時間単位での休暇取得を可能とし、仕事と生活の調和を図る環境づくりに努めています。労働時間管理については、36協定の遵守徹底、長時間労働の原因究明と対策実施、労使が協力しフォローする等、労働時間の適正化に向けて取り組んでいます。

■年次有給休暇取得率

	取得率	消化率
2019年度	62.5%	33.7%
2020年度	62.6%	33.1%

※対象:当社全社員
 ※取得率=取得日数/付与日数
 ※消化率=取得日数/(繰越日数+付与日数)
 ※取得日数には、一斉休暇及び時間単位年休も含む

2 ダイバーシティ&インクルージョン

社員一人ひとりの多様性を認め合い、共に活躍・成長することができる制度・職場環境づくりをすすめ、全社員が積極的に事業に参画する機会を創出し、個々の能力を最大限に発揮できる環境の構築を目指しています。

女性活躍推進

2018年に改定した人事制度では、総合職・事務職の垣根を取り払い、女性社員が様々な職務に挑戦できる機会を提供しています。従来は職種別に実施していたOFF-JT(職場外研修:Off The Job Training)プログラムを、希望者全員を対象にする等、受講機会を拡大させ、多くの女性社員が受講しました。OJT(職場内教育:On The Job Training)と組み合わせながら、女性の活躍を支援し、当社の中核となる女性社員を生み出すことを目指しています。

次世代育成支援、子育て支援

仕事と子育ての両立を支援するため、子が小学校に入学するまでの育児短時間勤務と子が小学校3年生までのフレックスタイム勤務を制度化しています。また、失効した年次有給休暇を積立保存し、保育所への入所待機や不妊治療の通院・入院などに有給休暇として使用できるようにしています。また、産前産後休業は有給として取り扱い、育児休業中においても約50%の賞与を支給しています。また、子供に対する家族手当の増額、託児所利用や不妊治療に対するカフェテリアプランの増額などサポートを強めています。

女性社員の育児休業取得率は例年100%であり、男性社員も育児休業を取得しやすい環境づくりに取り組んでいます。

■育児休業取得率(2020年度)

	取得率
男性	30.8%
女性	100.0%

シニア層の活躍推進

シニア層の豊富な経験や能力を活かし、60歳定年後も戦力として活躍し続けられることを目的に、新再雇用制度を導入しました。一人ひとりとの面談を通して、シニア層の意欲と会社の雇用ニーズのマッチングを図り、個別に職務内容の設定とそれに見合った処遇を実現し、シニア層の活躍機会を拡大させています。

3 人材開発・教育

当社にとって唯一無二の財産である「人」に対して、「自ら考え、自ら行動する、成長意欲の高い自律型人材」が育つ環境整備を行うため、昨年より人材育成委員会を発足しました。当委員会では、新人～中堅社員に対してはあるべき人材像、当社社員として必ず身につけるべき行動規範・事業推進スキルを定義し、マネージャー層に対してはメンバーの成長を支援し組織運営を正しく機能させるためのマネジメントノウハウを表しました。

当社社員一人ひとりの置かれている状況を踏まえて、OJT(職場内教育)、OFF-JT(職場外研修)、SD(自己啓発)や各種諸制度等を効果的に組み合わせ、「基準を示し・教え・要求し・評価する」グローイングサイクルを回すことで、新たな価値創造に挑戦できる人材の育成を進めています。

4 健康経営

社員の健康は、活力ある会社の基盤であり、同時に、社員とその家族の幸せにとって不可欠なものです。当社では、会社と社員が一丸となって社員の健康保持・増進に努め、予防保全への取り組みを強化していきます。

からだの健康

全社員が健康診断を受診するよう徹底し、生活習慣病のリスクの高い社員に対しては保健師による指導・改善に繋がっています。また、カフェテリアプランにおいて、予防医療費(人間ドック等)の補助金額を拡充し、健康保険組合の協力の元で卒煙プログラムの実施もしています。なお、長時間労働の状況については、安全衛生委員会等で労使で共有し、一定の基準を超えた社員は必ず産業医と面談する等、健康確保措置を強化しています。

全社員へ健康増進アプリを配布

過去の健康診断データ、活動量や食事情報入力により、アドバイスや摂取カロリーを表示する等、自身の健康増進に役立つシステムです。また、社員及び家族の救急対応として、一次救命処置ガイド、医療施設やAED検索、SOS救護依頼としても使用できます。



こころの健康

ストレスチェック受診率は“100%”を実現しています。結果を本人へフィードバックし、必要な場合には、相談やカウンセリングの受診を推奨する等、セルフケアに繋がっています。

また、新たに組織診断サーベイを実施し、職場における社員のストレスサーを見る化しています。2つの診断結果から見える組織・課員の状態を専門家の説明を加え管理職へフィードバックし、改善活動に繋げることで職場でより効果の高いこころの健康づくりができるように支援しています。

環境マネジメント

菱電商事グループ環境ビジョン

きれいな地球を未来へと引き継ぐために——。当社グループは2020年4月、グループ環境ビジョンを制定しました。2030年までに、環境に配慮した事業活動を加速させ、サステナブルな社会創りに貢献します。そして、2050年、100年企業として環境・安心・安全でサステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

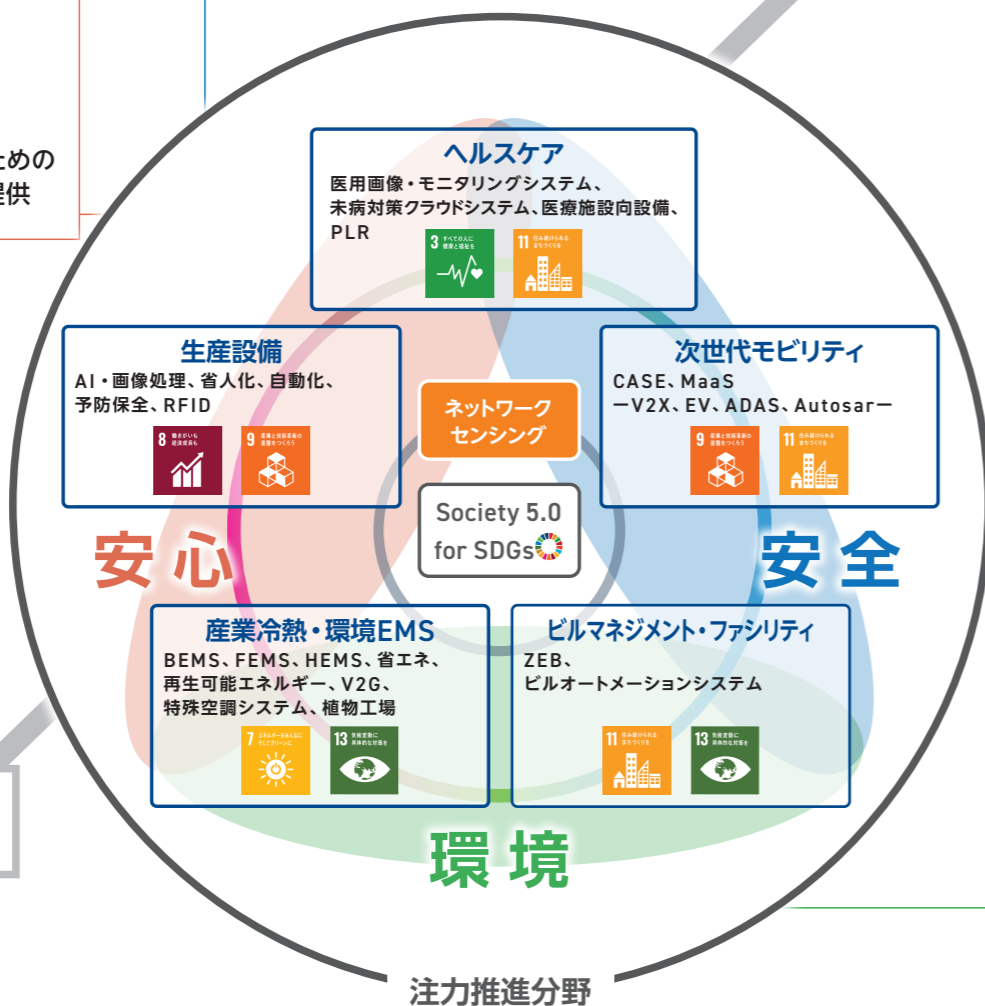
Safe & Secure Society

Safe Society

- 救急+健康管理アプリケーションの提供
- 快適な空気環境の提供
- 車の自動運転、安全対策のためのデバイス・ソリューションの提供

Secure Society

- ZEB事業の推進
- センシングデバイス&通信技術を利用したサービス事業の加速
- 空調による快適な暮らしの実現
- 車の自動運転、安全対策デバイス・ソリューションの提供



2030

2050年
目指す姿

菱電商事グループは100年企業として

環境・安心・安全でサステナブルな社会の実現に貢献します

菱電商事グループ環境ビジョン

菱電商事グループは2030年までに

きれいな地球を未来に引き継ぐために、環境に配慮した事業活動で、サステナブルな社会を未来につなぎます

脱炭素社会への取り組みを強化(低炭素社会から脱炭素社会へ)します

- 電力使用に関する温室効果ガス排出ゼロへの挑戦
- ZEB等の環境負荷低減に寄与するソリューションを提供

製品ライフサイクル思考に貢献する環境ソリューションを創出し環境価値を増大します



Smarter Environment

- ZEB事業の推進
- 省エネソリューションの販売推進
- 電力使用による温室効果ガス排出ゼロへ

Smarter Environment

経営理念 行動指針

環境目標と達成に向けたプロセス

当社グループは、未来の人々と地球環境を共有しているとの認識のもと、より良い環境を次の世代に引き継ぐことが、社会の一員として重要な使命であると認識しています。そのため、企業活動においても、自らの活動が及ぼす環境負荷の低減、生物多様性への対応などに向けた目標を設定し、その達成に必要な体制を整備しています。

活動方針

当社グループは全ての企業活動を通じて、地球環境の保全と、持続可能な開発目標への貢献を目指します。具体的な活動方針として、脱炭素社会に向けた取り組み、循環型社会の形成に向けた取り組み、生物多様性に配慮した社会貢献活動、という3つの大きな方針を掲げています。

環境目標

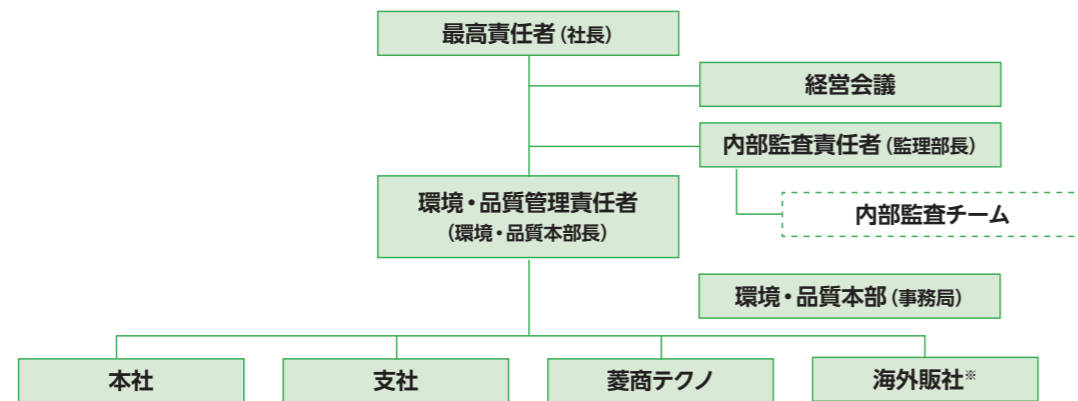
脱炭素社会に向けた取り組みとして、当社グループ独自の指標である「トータルカーボンマネジメント」を設定。このほか森林循環紙の使用や廃棄物最終処分量の削減、地球環境保全活動などについても具体的な目標を設定し、その達成に向けて継続的に取り組むよう努めています。

2020年度環境目標

区分	目標
1 脱炭素社会に向けた取り組み	トータルカーボンマネジメント(TCM)に事業計画値(売上高)を関連付けた目標値を設定。経営と環境活動の一体化を目指す
2 循環型社会の形成に向けた取り組み	森林循環紙の使用継続 廃棄物最終処分量の削減
3 生物多様性に配慮した社会貢献活動	地球環境保全活動の継続、活性化

環境マネジメントシステム管理体制

環境ビジョンや環境目標の実現・達成に取り組むために、代表取締役社長を最高責任者とする環境マネジメントシステム管理体制を構築。本社や国内外の各事業拠点における環境管理体制や各種手続きを明文化し、環境に配慮した事業活動が行われているか、ルールが適正に守られているかなどを、継続的かつ客観的にチェックする体制も整えています。



※ 海外版社
 ① RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE LTD ② 菱商香港有限公司 ③ RYOSHO (THAILAND) CO., LTD
 ④ 菱商電子(上海)有限公司・大連分公司・広州分公司・深圳分公司 ⑤ 台湾菱商股份有限公司 ⑥ Ryosho Europe GmbH
 ⑦ RYOSHO U.S.A., INC. ⑧ 菱商韓国株式会社

1 脱炭素社会に向けた取り組み

認識している社会的課題と脱炭素社会に対する基本的な考え方

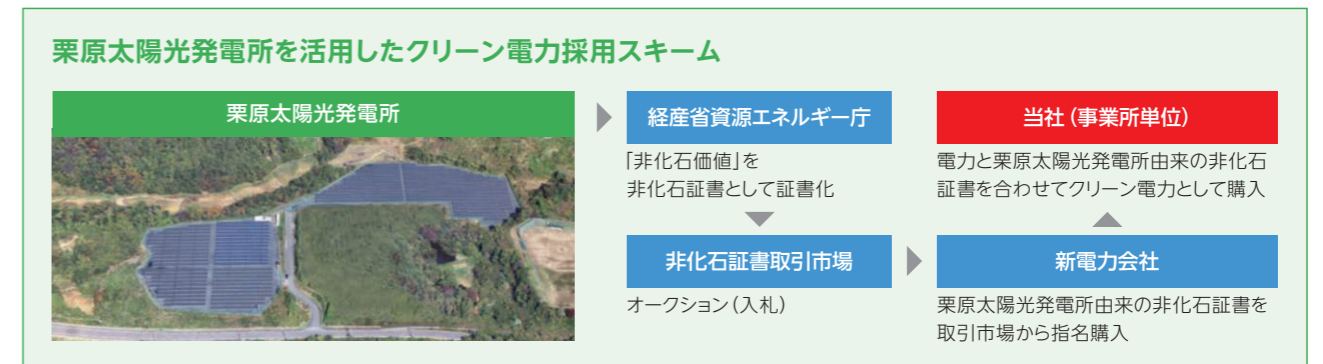
2015年の国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)で採択された「パリ協定」では、世界の平均気温上昇を抑制するために温室効果ガスの排出量を大幅に削減していくことが、世界全体で取り組むべき目標として掲げられました。これを受け、日本では、政府が2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。こうした流れの中、菱電商事グループにおいても温室効果ガス排出抑制への取り組みを、「低炭素」から「脱炭素」へと強化してきました。

現在、2020年に制定した「菱電商事グループ環境ビジョン」のもと、2030年までに社内電力使用における温室効果ガス実質排出をゼロにするなどの課題に取り組んでいます。

また当社独自の指標として、温室効果ガス排出量と削減貢献量を「見える化」し全社一丸で進める「トータルカーボンマネジメント」を実施しており、今後もライフサイクル視点で温室効果ガス削減に貢献していきます。

温室効果ガス排出実質ゼロのクリーン電力の活用

温室効果ガスの排出削減と吸収対策として、再生エネルギーであるクリーン電力の活用にも取り組んでいます。当社が運営する栗原太陽光発電所(宮城県栗原市)由来のトラッキング付き非化石証書*を利用したクリーン電力を、グループ各事業所で利用する取り組みを進めており、本社ビルでは2021年8月から切り替え、使用開始しています。



* 非化石証書：再生可能エネルギー電力の「非化石価値」を証書にして売買を可能にしたもの。化石エネルギーとは石油・石炭・天然ガスなどの化石燃料の燃焼等によって得られるエネルギー、非化石エネルギーとは太陽・地熱・風力・水力など由来の化石燃料に頼らないエネルギー(=再生可能エネルギー)

社会課題への対応を通じて創出する価値

当社グループでは、きれいな地球を未来に引き継ぐために、最先端の冷暖房テクノロジーや、効率的な照明や電化製品、低燃費車の使用などを通じて、自社のエネルギー消費を削減するよう努めています。また、環境への取り組みを中長期的な成長機会と捉えており、ライフサイクル思考に貢献する環境ソリューションを創出し、環境価値を増大していくことを、経営上の重要課題と位置付けています。具体的なビジネスへの展開としては、快適な室内環境を実現しながら省エネと創エネによって建物で消費するエネルギー消費量の収支をゼロにすることを目指すZEBの実現や、オフィスや工場などでの環境目標を達成するための仕組みである環境マネジメントシステム(EMS: Environmental Management System)の導入・運用をトータルで支援しています。



ターゲット7.2
 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。



ターゲット13.2
 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。



ターゲット17.14
 持続可能な開発のための政策の一貫性を強化する。

気候変動に関するガバナンス

当社グループでは、気候変動に関連する環境課題、すなわち脱炭素社会に向けた取り組みを環境ビジョンの一つとして、グループ全体で取り組むべき重要な経営課題と捉えています。気候変動対策に関する報告・提案は、事業戦略会議において経営幹部によって審議され、最終的には気候変動対策の最高責任者である代表取締役社長が意思決定を行います。

環境担当役員は、長期の環境経営目標に基づく進捗を管理し、必要に応じて是正・改善指示をしています。気候変動によるリスクや機会が、事業に大きな影響を及ぼすと判断された場合は、取締役会へ報告することとなり、取締役会は審議を通じて対策を指示することで、気候変動対策が適切に推進されるよう監督しています。

トータルカーボンマネジメント (TCM)

トータルカーボンマネジメント (TCM) とは、当社の事業活動で排出する温室効果ガス排出量や温室効果ガス排出削減貢献量を極力「見える化」し、本部、国内支社、海外販社がそれぞれ把握・分析することで環境活動を自分ゴトとして捉えてすすめられるようにした当社グループ独自の環境活動です。今後もサプライチェーン全体において全社一丸となって削減貢献量の拡大に取り組んでいきます。

2020年度サプライチェーンにおける当社温室効果ガス排出量

※Scope1,2,3: GHGプロトコルが2011年11月に発行した組織のサプライチェーン全体の排出量の算定基準。GHGプロトコルはWRI (世界資源研究所) とWBCSD (持続可能な開発のための世界経済人会議) が主催している組織GHGプロトコルイニシアチブが作成。
 ※GHG: 温室効果ガス

	2018年度		2019年度			2020年度		
	GHG排出量 (t-CO ₂)	GHG排出量 (t-CO ₂)	構成比	前年度比	GHG排出量 (t-CO ₂)	構成比	前年度比	
温室効果ガス総排出量 (Scope1,2,3合計)	7,227,392	7,146,547	100.00%	99%	6,200,480	100.00%	87%	
Scope1 社用車	554	505	0.01%	91%	401	0.01%	80%	
Scope2 オフィス (電気使用分)	1,128	1,023	0.01%	91%	998	0.02%	98%	
Scope3	7,225,710	7,145,019	99.98%	99%	6,199,081	99.97%	87%	
Cat.1 購入した製品・サービス	858,498	813,970	11.39%	95%	699,062	11.27%	86%	
Cat.2 資本財	1,474	955	0.01%	65%	1,178	0.02%	123%	
Cat.3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	—	—	—	—	—	—	—	
Cat.4 輸送、配送 (上流)	—	—	—	—	—	—	—	
Cat.5 事業から出る廃棄物	4	6	0.00%	151%	5	0.00%	87%	
Cat.6 出張	522	1,049	0.01%	201%	312	0.01%	30%	
Cat.7 雇用者の通勤	257	389	0.01%	151%	395	0.01%	102%	
Cat.8 リース資産 (上流)	—	—	—	—	—	—	—	
Cat.9 輸送、配送 (下流)	596	623	0.01%	105%	516	0.01%	83%	
Cat.10 販売した製品の加工	—	—	—	—	—	—	—	
Cat.11 販売した製品の使用	6,364,359	6,328,026	88.55%	99%	5,497,614	88.65%	87%	
Cat.12 販売した製品の廃棄	—	—	—	—	—	—	—	
Cat.13 リース資産 (下流)	—	—	—	—	—	—	—	
Cat.14 フランチャイズ	—	—	—	—	—	—	—	
Cat.15 投資	—	—	—	—	—	—	—	

Scope1,2,3の算出方法 環境省Webサイト (https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/) 掲載のガイドラインを参考に製品使用年数、稼働時間、製品使用時の消費電力量、各種の原単位指標などを設定して算出しています。

2 循環型社会の形成に向けた取り組み

認識している社会的課題と循環型社会の形成に向けた基本的な考え方

SDGsの「目標12」では、持続可能な生産消費形態の確保が求められています。世界的な人口増加に伴ってエネルギー需要が拡大する中、資源の有限性が指摘され、企業の社会的責任として製品ライフサイクルを最適化し、資源効率性を高めていくことが求められています。また、海洋プラスチックごみ問題といった環境問題も世界的な広がりをみせており、「大量生産・消費・廃棄」に基づく従来の社会システムを維持するための条件が崩壊しはじめています。「廃棄物という観念のない社会」を構築するという共通の目標に向けて、「共創と連携」のもと、それぞれの役割を果たすことが重要となっています。

こうした考えのもと、菱電商事グループでは、森林循環紙の使用や3Rの推進、エコキャップ運動など、循環型社会に向けたコミットメントを推進してきました。廃棄物の排出を極力抑制するとともに、可能なものはなるべく再利用・再資源化して有効活用する循環型社会の形成に向け、全従業員が一丸となって取り組んでいます。あわせて、製品含有化学物質情報の適切な管理とスムーズな情報伝達にも注力しています。

社会課題への対応を通じて創出する価値

菱電商事グループでは、廃棄物排出量の削減と再資源化率の向上 (廃棄物のリデュース・リユース・リサイクル) に継続的に取り組むことによって、循環型社会の形成に貢献するよう努めています。具体的な取り組みとしては、FSC認証紙の利用によって守るべき自然の森の減少を食い止める一方、生産のために必要な森林が、持続可能な形で適切に管理される仕組みづくりに貢献しています。

製品における環境負荷物質削減の観点では、サステナブルな化学物質管理の実現に向けて、継続的に安心・安全な商品の調達を推進し、原材料・資材に含まれる環境負荷物質の削減に取り組んでいます。製品に使用される化学物質の透明性および安全性を高めるとともに、取引先との協働のもと、環境負荷物質の代替を進めるなど、化学物質の取り扱い管理におけるベストプラクティスを展開することに努めています。



ターゲット12.2
2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。
ターゲット12.5
2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。



ターゲット15.2
2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。



ターゲット14.1
2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。



ターゲット8.4
2030年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導のもと、持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。

エコキャップ運動への参加

事務所から発生するペットボトルのキャップを再資源化のため分別回収し、リサイクル事業者に売却することにより得た収益で、発展途上国の子供たちに感染症ワクチンを届ける運動です。同時にキャップ焼却時の温室効果ガス排出削減につながります。

当社グループは2007年より各事業所に回収ボックスを設置し、エコキャップ回収に積極的に取り組んでいます。

	エコキャップ送付先	キャップ数 (個)	ワクチン (人分)	CO ₂ 削減量 (t)
2018年度	Reライフスタイル	119,662	238.8	0.88
2019年度		121,657	218.9	0.89
2020年度		97,281	198.4	0.71
2007年からの累計		1,673,155	2,474.3	12.58

化学物質管理

化学物質管理の取り組みは世界中に広がりを見せており、企業においても諸外国の化学物質管理規則への対応は重要な課題となっています。当社グループは、製品含有化学物質情報の適切な管理とスムーズな情報伝達に注力しています。

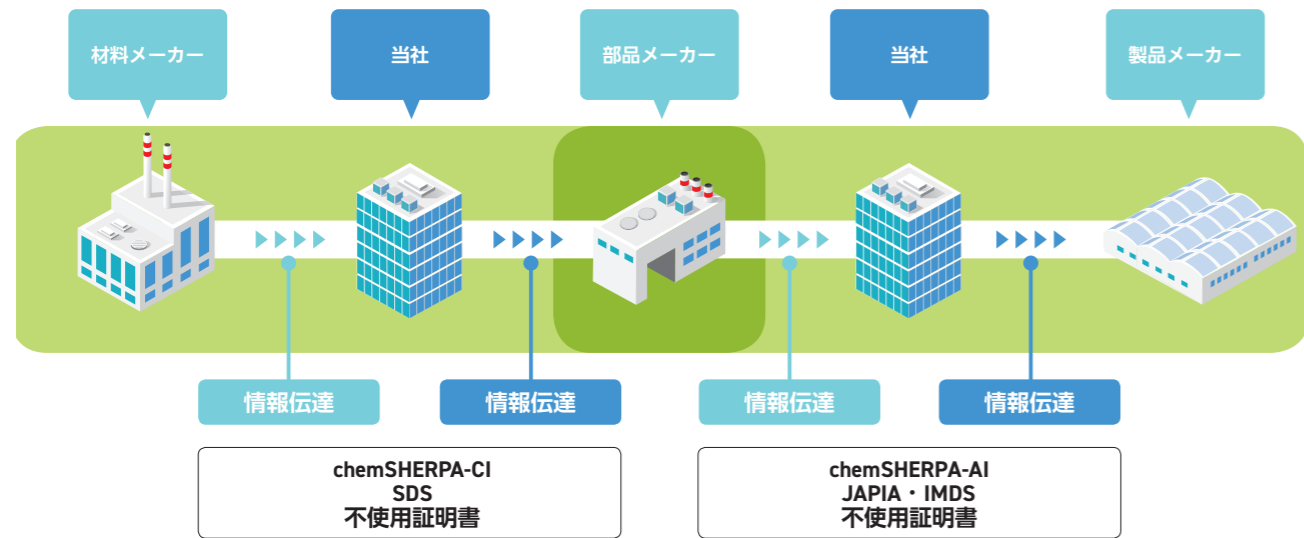
管理体制の充実に向けて

当社グループは、2011年4月に製品含有化学物質情報を管理する専門部署を設立。お客様のご要求に、営業部門と専門部署が連携を取り対応しています。専門部署設立の1年前、2010年4月にアティクルマネジメント推進協会（JAMP）に入会。以降、製品含有化学物質管理に関する業界動向と最新情報のタイムリーな入手に努めています。また、JAMP発行のガイドラインを参考として、管理体制の充実に向け取り組んでいます。

多様なニーズに対応

仕入先様のご協力のもと、chemSHERPAをはじめ、JAPIAシート、ICPデータ、不使用証明書など、多様なニーズにお応えします。また、ProChemist/AS（電機電子業界）、IMDS（自動車業界）も対応しており、お客様への情報提供件数は、2020年度実績で約13,000件にのびります。

化学物質情報の管理・伝達の流れ



3 生物多様性に配慮した社会貢献活動

認識している社会的課題と生物多様性に対する基本的な考え方

生物多様性は、食料や医薬品、エネルギーなどの産出に必要な不可欠であることに加え、災害の軽減や固有の文化・芸術の礎ともなるなど、わたしたちのいのちと暮らしを支えています。当社グループの事業活動も、決して生物多様性と無関係ではなく、多様性の保全と持続可能な利用に取り組む責任があります。生物多様性を守るための取り組みにあたっては、国際的な相互依存関係の中にあることに留意し、常に国際的視野に立ちつつ、なすべきことへとつながっていくことが重要だと認識しています。

菱電グループは、国内29拠点、海外18拠点とグローバルに事業を展開しており、それぞれの拠点が、地域社会の理解と協力を得ながら、生物が生息しやすい環境の整備や、生物多様性保全活動を行っている団体への支援など、生物多様性に配慮した社会貢献活動を展開しています。

社会課題への対応を通じて創出する価値

菱電商事グループでは、地球温暖化の防止や資源の有効活用、化学物質の管理など、事業にかかわる環境施策について、生物多様性を含む環境への影響を評価し、環境負荷の低減に向けた活動目標を設定しています。生物が生息しやすい環境の整備として「環境整備」、ステークホルダーとの連携を目的とした「外部との連絡」、絶滅危惧種の把握と保護に向けた「保護・生態系サービスの保全」の3種の活動を推進しており、自然に直接的に働きかける保全活動を推進することによって、自然と共生する社会づくりに貢献しています。



ターゲット14.1
2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。



ゴール15
陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。

活動方針

地域社会とのコミュニケーションを大切にし、活動を通じて生物多様性に配慮すると同時に、地域社会との固い絆を培うよう常に努力しています。「わかる」「やってみる」「つながる」の実践をキーワードに、国内では里山保全活動やウミガメ産卵地の保護活動、海外ではマングローブやサンゴの植樹などに取り組んでいます。

活動履歴

2007年	当社の創立60周年を機に、各支社にて活動を開始
2013年	シンガポールの海外版社にて活動開始
2015年	タイ、香港、中国（上海）の海外版社にて活動開始
2016年	台湾の海外版社にて活動開始
2018年	米国、韓国の海外版社にて活動開始

主な活動内容

活動区分	活動目的	活動場所	2019年活動実績
環境整備	・生物が生息しやすい環境の整備	国内子会社 大阪	大阪支店事務所周辺道路、近隣の川田公園の清掃
		上海	会社周辺の虹橋路（上海）の清掃
		大連	大連付家庄海水浴場の清掃
		海外子会社 深圳・広州	広州東莞大屏障公園での樹木周り、芝生内の雑草除去、ゴミ拾い
		台北	敦北公園の清掃
		ソウル	漢江公園の清掃
外部との連携	・ステークホルダーとの連携 ・生物多様性保全活動を行っている団体への支援（主催活動への参加含む）	大阪	大阪府「アドプト・リバー・プログラム」に参加
		京都	京都市「京都・町美化大作戦」に参加
		郡山	「猪苗代湖をきれいにしよう2019」に参加
		宇都宮	宇都宮市小池町の児童養護施設、下野三楽園の施設整備（草刈）
		前橋	「赤城山森林再生プロジェクト」に参加
		横浜	横浜市中区ボランティアセンター「ちょいボラ」活動への参加（山下公園通り海側歩道清掃・美化作業）
		広島	広島市「平和記念公園樹木いきいきボランティア」に参加
		福岡	「福博花しるべ」に参加
保護・生態系サービスの保全	・絶滅危惧種の把握と保護 ・生態系の攪乱（かくらん）を引き起こす外来種の駆除と抑制	当社・菱商テクノ 東京	東京グリーンシップ・アクションに参加
		当社 名古屋	「なごや東山の森づくりの会」に参加
		当社 静岡	浜松市「ウェルカムグリーン作戦」に参加
海外子会社	タイ（チョンプリ）	チョンプリ県サタヒーブ海軍施設内サタヒーブビーチでのサンゴ植樹活動、海洋生物の放流	

※2020年度は、新型コロナウイルスの影響で活動ができなかったため、2019年度の主な活動実績を掲載しています。

財務セクション

10年間の主要財務・非財務データ

		(百万円)										(千米ドル)
財務データ		第72期 2012年3月期	第73期 2013年3月期	第74期 2014年3月期	第75期 2015年3月期	第76期 2016年3月期	第77期 2017年3月期	第78期 2018年3月期	第79期 2019年3月期	第80期 2020年3月期	第81期 2021年3月期	第81期 2021年3月期
業績サマリー	売上高	202,723	203,730	224,766	237,877	221,990	219,225	236,494	240,312	230,087	196,841	1,773,347
	海外売上高	36,981	49,177	63,857	66,342	54,439	48,919	50,111	45,826	42,645	34,259	308,647
	海外売上高比率 (%)	18.2	24.1	28.4	27.9	24.5	22.3	21.2	19.1	18.5	17.4	17.4
	営業利益	4,003	4,414	5,278	4,992	3,673	2,730	5,078	5,624	5,559	3,415	30,774
	経常利益	3,984	4,662	5,641	4,505	3,296	2,442	5,055	5,648	5,758	3,653	32,911
	親会社株主に帰属する当期純利益	2,216	2,852	3,550	2,891	1,846	1,388	3,588	3,731	3,860	2,343	21,111
貸借対照表サマリー	総資産	107,179	107,872	117,936	125,121	119,382	122,763	133,710	132,729	128,304	125,529	1,130,898
	純資産	51,308	54,121	57,582	61,444	60,401	60,975	64,057	65,716	67,557	69,919	629,907
	有利子負債	1,986	3,113	3,603	3,685	3,158	1,849	1,909	2,428	1,221	1,438	12,959
キャッシュ・フローサマリー	営業活動によるキャッシュ・フロー	528	11,124	778	△4,168	3,747	4,601	△4,833	4,479	5,938	1,939	17,477
	投資活動によるキャッシュ・フロー	3,875	△269	△1,920	△1,230	△777	474	674	△686	△518	183	1,654
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,332	△245	△994	△1,087	△1,550	△2,227	△942	△563	△2,281	△1,052	(9,478)
財務指標等	1株当たり当期純利益 (円)	102.12	131.47	163.68	133.40	85.22	64.04	165.44	171.98	177.77	107.79	0.97
	1株当たり純資産 (円)	2,364.40	2,494.29	2,657.02	2,834.19	2,784.95	2,809.01	2,948.86	3,022.78	3,104.00	3,208.01	28.9
	1株当たり配当金 (円)	36	40	44	48	52	44	48	56	56	56	0.5
	売上高営業利益率 (%)	2.0	2.2	2.3	2.1	1.7	1.2	2.1	2.3	2.4	1.7	1.7
	ROE (%)	4.4	5.4	6.4	4.9	3.0	2.3	5.7	5.8	5.8	3.4	3.4
	ROA (%)	3.8	4.3	5.0	3.7	2.7	2.0	3.9	4.2	4.4	2.9	2.9
	自己資本比率 (%)	47.9	50.2	48.8	49.1	50.5	49.6	47.8	49.4	52.5	55.6	55.6
	配当性向 (%)	35.3	30.4	26.9	36.0	61.0	68.7	29.0	32.6	31.5	52.0	52.0

※2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。1株当たり当期純利益、1株当たり純資産および1株当たり配当金は、当該株式併合を考慮した金額にて記載しています。
 ※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第79期の期首から適用しており、第78期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

※第78期の1株当たり配当金には記念配当2円を含んでいます。
 ※米ドル金額は便宜上、2021年3月31日現在の為替レートの小数点以下を四捨五入した1米ドル=111円で換算しています。

非財務データ

		第72期 2012年3月期	第73期 2013年3月期	第74期 2014年3月期	第75期 2015年3月期	第76期 2016年3月期	第77期 2017年3月期	第78期 2018年3月期	第79期 2019年3月期	第80期 2020年3月期	第81期 2021年3月期
社会	期末従業員数*1 (人)	1,118	1,148	1,190	1,251	1,276	1,284	1,284	1,251	1,279	1,289
	新卒採用人数 (人)	24	25	20	32	41	39	24	30	38	41
	中途採用人数 (人)	6	8	26	43	20	13	7	8	24	18
	社会貢献活動参加人数 (人)	489	530	551	669	744	696	751	704	599	0**2
環境	温室効果ガス総排出量 (Scope 1+2) (t-CO ₂)	1,627	1,503	1,648	1,766	1,793	1,832	1,787	1,682	1,528	1,399
ガバナンス	社外取締役比率 (%)	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	17.6	17.6	42.9	42.9	42.9
	女性管理職比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	2.0	2.0	2.0	2.1	2.2

※1 期末従業員数には、契約社員、当社グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループから当社グループ外への出向者及び退職者は含んでいません。
 ※2 第81期の社会貢献活動参加人数は、新型コロナウイルスの影響で活動ができなかったことによります。

持続的成長に向けた財務方針

■ 財務方針

当社グループの中長期的な企業価値の向上に向けて、収益力と資本効率の改善を通じて安定的にキャッシュ・フローを創出し、持続的成長の実現を可能とする成長投資と株主への適正な利益還元を行いながら、健全で安定した財務基盤を確立してまいります。

収益力強化

基幹中核事業の生産性向上により安定的な収益基盤を維持・向上しながら、注力推進分野「環境・安心・安全」における高付加価値ビジネスの構築により収益力の強化を進めることで、各事業における持続的なキャッシュ・フロー創出力を強化してまいります。

資本効率の改善

売掛債権回収の早期化、在庫回転率の向上による棚卸商品の縮減などキャッシュ・コンバージョン・サイクル (CCC) の改善を図り、事業別投下資本管理を通じて資本効率の向上を進めています。

■ 成長に向けた投資

中期経営計画「ICHIGAN 2024」(2020年度～2024年度)では、「成長事業のビジネスモデル確立と次世代新規ビジネスの創出」、「基幹中核事業の生産性向上」及び「事業推進基盤の強化」を戦略の柱としており、持続的な成長のための投資を実施してまいります。

■ 資金調達

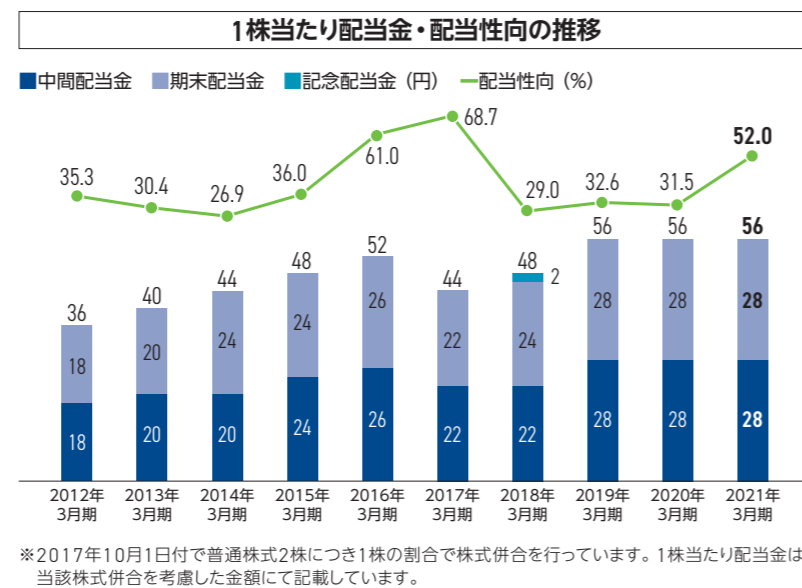
経営成績の向上と財政状態の安定を図り、円滑な事業活動を可能とする水準の手許流動性の確保と財務の健全性・安定性の維持を資金調達の基本としています。なお、事業活動に必要な資金需要には、営業活動から創出されるキャッシュ・フロー及び手許資金を充当しています。

■ 株主還元

中長期的な安定配当を維持継続することを基本とし、各事業年度の連結業績及び中長期的なグループ戦略等を勘案のうえ利益還元を実施してまいります。2020年度の剰余金の配当は、年間1株当たり56円とし、連結配当性向は52.0%となりました。

■ 安定性

経営成績の向上と財政状態の安定を図り、資金需要に応じた一定の手許流動性を維持することを目的に、健全かつ効率的な財務活動を行ってまいります。なお、当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売活動のための商品及び部材等購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであり、営業費用の主なものは人件費及び運賃諸掛となります。



財務分析

■ 当社を取り巻く事業環境

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るい、感染拡大に歯止めがかからず、人・物の動きや経済活動が世界的に制限されたことで、第二次世界大戦後で最悪の景気後退と言われるほどのダメージを受けました。

国境を越えるサプライチェーンが途絶し、対面するサービス業に制約がかかるなど供給面に影響が生じたことに加え、外出制限や渡航制限に伴い、飲食や宿泊、運輸などで前例の無い規模で需要が縮小し、さらに耐久財についても需要が急減するなど全世界で異次元の経済危機に発展しました。

国内経済においては、緊急事態宣言が出され、GDPが年率換算で戦後最悪の下落となった4～6月期以降、感染拡大第2波、第3波の影響による先行き不透明感から、民間消費や設備投資といった内需が弱い状況が続き、業種間の成長格差も広がりました。

当社グループの取引に関する業界は、次世代通信規格「5G」やデータセンター向けが好調に推移した一方、国内の産業・工作機械の設備投資は抑制されました。また国内の自動車生産は復調傾向にあったものの、車載半導体不足が世界中で深刻化し、2月以降は多くのメーカーが減産や生産調整を迫られることとなりました。

■ 当社の取り組みと業績概況

当社グループは、5年間の新たな成長戦略として中期経営計画「ICHIGAN 2024」を2020年4月からスタートし、「環境・安心・安全でサステナブルな社会の実現に貢献する」をテーマに掲げ、代理店、商社の枠を超えた事業創出会社として新たな価値を創造していくことを目指し、事業活動を進めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高1,968億41百万円(前期比14.4%減)、営業利益34億15百万円(前期比38.6%減)、経常利益36億53百万円(前期比36.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益23億43百万円(前期比39.3%減)となりました。

セグメント別の業績につきましては、FAシステムは自動車関連を始めとする製造業向けが低調に推移し減収減益となりました。

冷熱ビルシステムでは、建設市場の新規案件延期・中止等が影響し減収減益となりました。

ICTシステムでは、スマートアグリビジネスモデルの転換、ネットワークでのモニタリングなどの新規受注の低調に加え、ヘルスケアでの病院内IT設備関連の低迷により減収減益となりました。

エレクトロニクスでは、自動車関連向けが後半回復基調となりましたが、前半の低迷をカバーできず減収減益となりました。

■ 財政状態

資産の部は、現金及び預金が9億55百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が49億78百万円、商品及び製品が15億72百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比27億74百万円減少し、1,255億29百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が53億58百万円、未払法人税等が9億15百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比51億36百万円減少し、556億9百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益を23億43百万円、配当金を12億17百万円計上したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末比23億62百万円増加し、699億19百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.0ポイント増加し、55.6%となりました。

■ キャッシュ・フローの状況

当社グループは、経営成績の向上と財政状態の安定を図り、資金需要に応じた一定の手許流動性を維持することを目的に、健全かつ効率的な財務活動を行っております。当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比9億55百万円増加し、211億20百万円の残高となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、19億39百万円(前年同期比39億98百万円支出増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益35億99百万円の計上と、売上債権・たな卸資産・仕入債務の減少によるネット資金の増加3億74百万円、法人税等の支払18億91百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動により得られた資金は、1億83百万円(前年同期比7億1百万円収入増)となりました。これは主に、長期貸付けによる支出3億50百万円、投資有価証券の売買によるネット収入3億2百万円、定期預金の払戻による収入3億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、10億52百万円(前年同期比12億29百万円収入増)となりました。これは主に、配当金の支払12億16百万円、短期借入金の増加1億65百万円によるものです。

連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)	科目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産	113,565	111,332	流動負債	54,745	50,954
現金及び預金	20,174	21,129	支払手形及び買掛金	39,064	33,706
受取手形及び売掛金	53,028	48,050	電子記録債務	10,332	12,625
電子記録債権	16,626	19,823	短期借入金	246	407
商品及び製品	20,857	19,285	未払法人税等	1,127	212
その他	2,906	3,062	その他	3,974	4,001
貸倒引当金	△27	△18	固定負債	6,001	4,655
固定資産	14,738	14,197	退職給付に係る負債	4,875	3,609
有形固定資産	4,122	3,881	その他	1,125	1,046
建物及び構築物	787	732	負債合計	60,746	55,609
機械装置及び運搬具	322	286	純資産の部		
工具、器具及び備品	259	265	株主資本	67,465	68,629
土地	2,752	2,597	資本金	10,334	10,334
無形固定資産	623	724	資本剰余金	7,419	7,437
ソフトウェア	561	643	利益剰余金	50,544	51,671
その他	61	81	自己株式	△832	△813
投資その他の資産	9,993	9,591	その他の包括利益累計額	△49	1,129
投資有価証券	6,639	6,988	その他有価証券評価差額金	1,060	1,633
長期前払費用	43	81	為替換算調整勘定	314	69
繰延税金資産	1,607	730	退職給付に係る調整累計額	△1,425	△573
その他	2,141	2,018	新株予約権	142	160
貸倒引当金	△439	△228	純資産合計	67,557	69,919
資産合計	128,304	125,529	負債純資産合計	128,304	125,529

連結損益計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)		当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	
売上高		230,087		196,841
売上原価		204,658		174,998
売上総利益		25,428		21,843
販売費及び一般管理費		19,869		18,427
営業利益		5,559		3,415
営業外収益				
受取利息及び配当金	188		173	
持分法投資利益	43		41	
その他	223	456	164	379
営業外費用				
支払利息	35		23	
為替差損	111		32	
その他	109	256	85	142
経常利益		5,758		3,653
特別利益				
関係会社株式売却益	209		199	
投資有価証券売却益	24		28	
固定資産売却益	—	234	55	283
特別損失				
投資有価証券評価損	38		336	
関係会社株式売却益	3		—	
減損損失	340	381	—	336
税金等調整前当期純利益		5,611		3,599
法人税、住民税及び事業税	1,915		1,010	
法人税等調整額	△163	1,751	245	1,256
当期純利益		3,860		2,343
親会社株主に帰属する当期純利益		3,860		2,343

連結キャッシュ・フロー計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)		当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	5,611		3,599	
減価償却費	521		414	
減損損失	340		—	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5		△196	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37		△37	
受取利息及び受取配当金	△188		△173	
支払利息	35		23	
持分法による投資損益 (△は益)	△43		△41	
固定資産売却損益 (△は益)	17		△28	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24		△28	
投資有価証券評価損益 (△は益)	38		336	
関係会社株式売却損益 (△は益)	△209		△199	
関係会社株式評価損	3		—	
売上債権の増減額 (△は増加)	3,971		1,872	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,888		1,433	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,442		△2,930	
その他	93		△382	
小計	7,567		3,662	
利息及び配当金の受取額	231		193	
利息の支払額	△35		△24	
法人税等の支払額	△1,825		△1,891	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,938		1,939	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入	200		—	
有形固定資産の取得による支出	△185		△98	
有形固定資産の売却による収入	0		210	
無形固定資産の取得による支出	△137		△138	
投資有価証券の取得による支出	△810		△289	
投資有価証券の売却による収入	492		591	
定期預金の払戻による収入	—		300	
長期貸付けによる支出	—		△350	
その他	△78		△41	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△518		183	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,065		165	
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1		△1	
配当金の支払額	△1,215		△1,216	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,281		△1,052	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81		△116	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,057		955	
現金及び現金同等物の期首残高	17,107		20,165	
現金及び現金同等物の期末残高	20,165		21,120	

会社情報

■ 会社概要 (2021年3月31日現在)

商号	菱電商事株式会社 (Ryoden Corporation)
設立	1947年4月22日
資本金	103億3,429万8,875円
株式上場	東京証券取引所市場第1部(商業)
従業員数	連結1,289名(単体1,082名)

■ 株式情報 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	56,550,000株
発行済株式の総数	22,824,977株 (うち自己株式 1,079,636株)
株主数	27,565名

大株主(上位10位)

株主名	持株数	持株比率
三菱電機株式会社	7,755千株	35.66%
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	631千株	2.90%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	449千株	2.06%
菱電商事従業員持株会	437千株	2.01%
シチズン時計株式会社	414千株	1.90%
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	342千株	1.57%
東京海上日動火災保険株式会社	326千株	1.50%
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	222千株	1.02%
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	215千株	0.98%
BNYMSANV RE BNYMIL RE LF MORANT WRIGHT NIPPON YIELD FUND	215千株	0.98%

※持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

■ Webサイト

当社の詳細はWebサイトにてご覧になれます。内容の充実を図り、タイムリーな情報発信を目指しています。

菱電商事 検索

<https://www.ryoden.co.jp>

■ 役員の状況 (2021年9月30日現在)

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
正垣 信雄	*取締役社長	
北井 祥嗣	*取締役常務執行役員	管理部門管掌、総務・人事・経理担当、 監理担当代行
田中 修	取締役常務執行役員	戦略部門管掌、経営企画室長、環境・品質担当、 新事業推進担当代行
#小澤 高弘	取締役常務執行役員	DX戦略推進室長
宮岸 昌光	社外取締役	(三菱電機株式会社 監査部長)
白田 佳子	社外取締役	(株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 社外取締役)
室井 雅博	社外取締役	(農林中央金庫 監事)
佐野 昭	常勤監査役	
紀藤 礼一郎	常勤監査役	
石野 秀世	社外監査役	
鈴木 雅人	社外監査役	(弁護士(弁護士法人三宅法律事務所パートナー))
富澤 克行	副社長執行役員	
中村 真敏	常務執行役員	事業部門管掌、FA・施設システム事業本部長 兼 ICTソリューション事業本部長、 海外事業推進担当
東 俊一	常務執行役員	デバイスシステム事業本部長
與五澤 一元	常務執行役員	中日本支社長
大庭 康	常務執行役員	西日本支社長 兼 デバイスシステム事業本部 パナソニック営業推進事業部長

* を付した取締役は、代表取締役です。
を付した取締役は、2021年6月24日開催の定時株主総会で新たに選任された取締役です。



用語集

温室効果ガス	地球の大気圏に存在し、地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより温室効果をもたらす気体の総称。二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロンなどが含まれる。二酸化炭素がその大部分を占める。
カーボンニュートラル	炭素中立。何かを生産することや、人間活動によって排出される温室効果ガスを人間活動によって吸収・除去することで、排出量をプラスマイナスゼロにすることを意味する。日本政府が2050年までの実現を宣言している。
ADAS	Advanced Driver-Assistance Systemsの略、先進運転支援システム。自動ブレーキ装置や急発進防止装置など、すでに実用化されている機能も多い。
BEMS	Building Energy Management Systemの略、建物向けのエネルギー管理システム。室内環境や空調・照明・換気等の設備機器の使用状況など建物内のエネルギーに関するデータを一元管理することができる。
CASE	Connected (コネクテッド)、Autonomous (自動運転)、Shared (シェアリング)、Electric (電動化)の頭文字とった造語。100年ぶりの変革期に突入したと言われる自動車業界が進めていくべき4つの次世代トレンドを、分かりやすく示したキーワード。
DX	Digital Transformationの略。経済産業省では、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義している。
FEMS	Factory Energy Management Systemの略、工場向けのエネルギー管理システム。工場全体のエネルギー消費を削減するため、電気設備の管理や生産設備のエネルギー使用・稼働状況を把握し管理するためのシステム。
GDP	Gross Domestic Productの略、国内総生産。一定期間内に国内で生み出された付加価値の総額のこと。前年同期や前期と比べてどのくらい増減したのかを見ることで、国内の景気変動や経済成長を推定することができる。
HEMS	Home Energy Management Systemの略。情報技術を駆使して一般住宅のエネルギーを管理するシステム。電気やガスなどの使用量をモニター画面などで見えるようにしたり、家電機器を自動制御したりする。
ICT	Information and Communication Technologyの略、情報通信技術。通信技術を活用したコミュニケーションのこと。
IoT	Internet of Thingsの略。様々な「モノ」がインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組みのこと。
MaaS	Mobility as a Serviceの略。ICTを活用し、バスや電車、タクシー、飛行機など、自家用車以外のすべての交通手段による移動を、ひとつのサービスで完結させること。
PLR	Personal Life Repositoryの略。個人のパーソナルデータを端末とクラウドに暗号化して保管し、必要に応じて個人が自らの意思で特定の相手と情報を共有することができること。
QCD	Quality (品質)・Cost (コスト)・Delivery (納期)という製造業における重要な3つの要素の頭文字を取った造語。
RFID	Radio Frequency Identifierの略。電磁界や電波などを用いた近距離の無線通信によって、ICタグの情報を非接触で読み書きする自動認識技術のこと。
SDGs	Sustainable Development Goalsの略。国連総会で採択された2030年に向けた「持続可能な開発目標」。
SoC	System-on-a-chipの略。一つの基板(チップ)上に、CPU(中央演算装置)のほか、マイクロコントローラーやメモリなど、様々な機能を組み込んだもの。
V2G	Vehicle to Gridの略。電気自動車の蓄電池に蓄積されている電気エネルギーを、スマートグリッドと呼ばれる次世代電力網に送ることで、ほかの用途でも使うことができる。電気自動車を電力の需要と供給のバランスを助けるインフラとして活用する考え方。
V2X	Vehicle to Xの略。クルマとあらゆるモノ(別のクルマや歩行者、インフラ、ネットワークなど)とを接続する無線通信技術。自動運転を実現するために不可欠な技術とされている。
ZEB	Net Zero Energy Buildingの略。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。



菱電商事株式会社

〒170-8448 東京都豊島区東池袋3-15-15
TEL:03-5396-6111 FAX:03-5396-6448

<https://www.ryoden.co.jp>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。
環境に配慮した植物性インキを
使用しています。